

福祉から一般就労への 移行等調査の概要 (R2年度)

グラフの注

- 図や表の標題にある（表○）は移行等調査の結果報告に掲載している表の番号。
- Excelの自動計算により今回提示する図の％と結果報告の表の％に違いが出る場合がある（結果報告の表の方がより正確な値である）。

図1：仙台市内の障害福祉サービス事業所から一般就労へ移行した者の推移（表38）

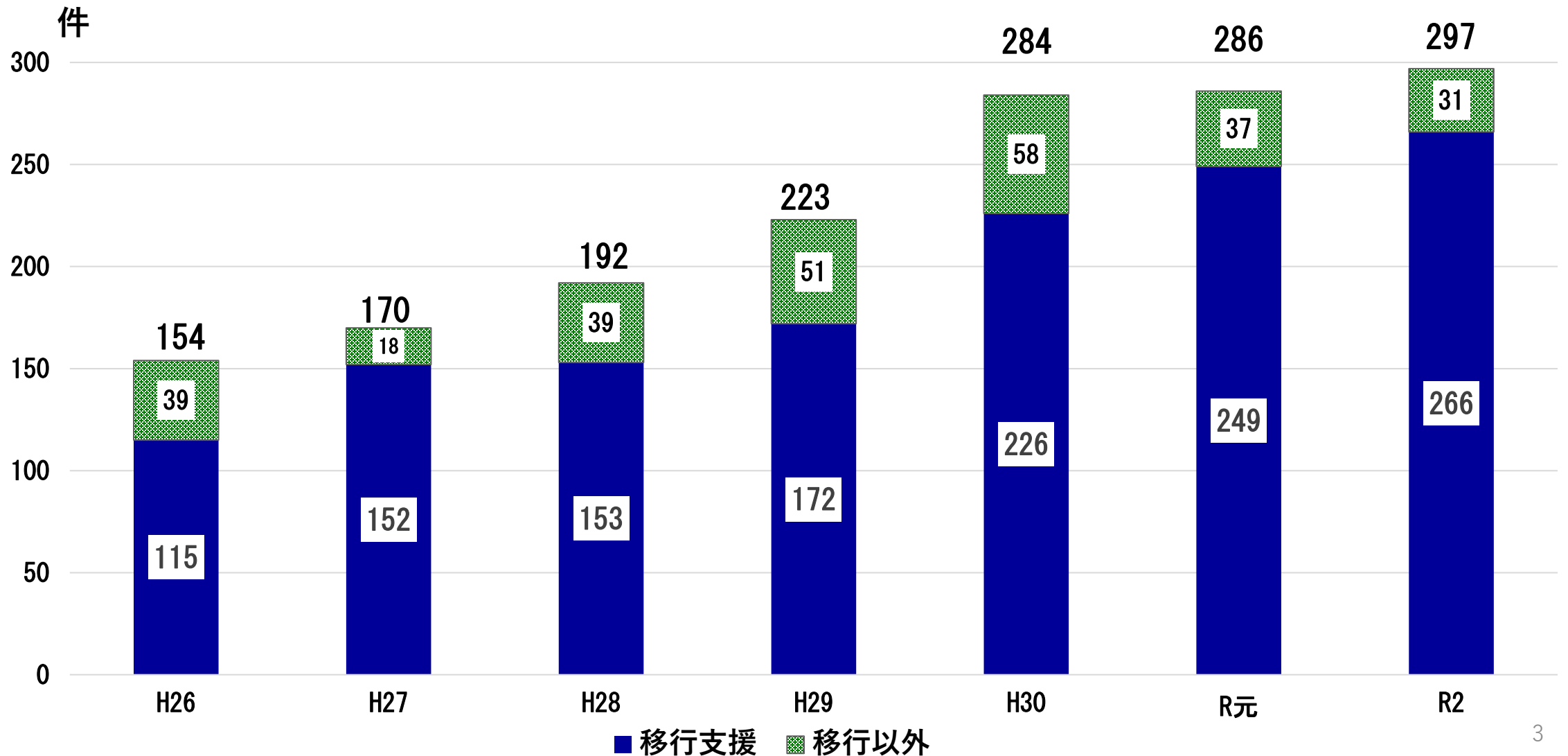


図2：障害福祉計画の目標値との比較（表38, 39）

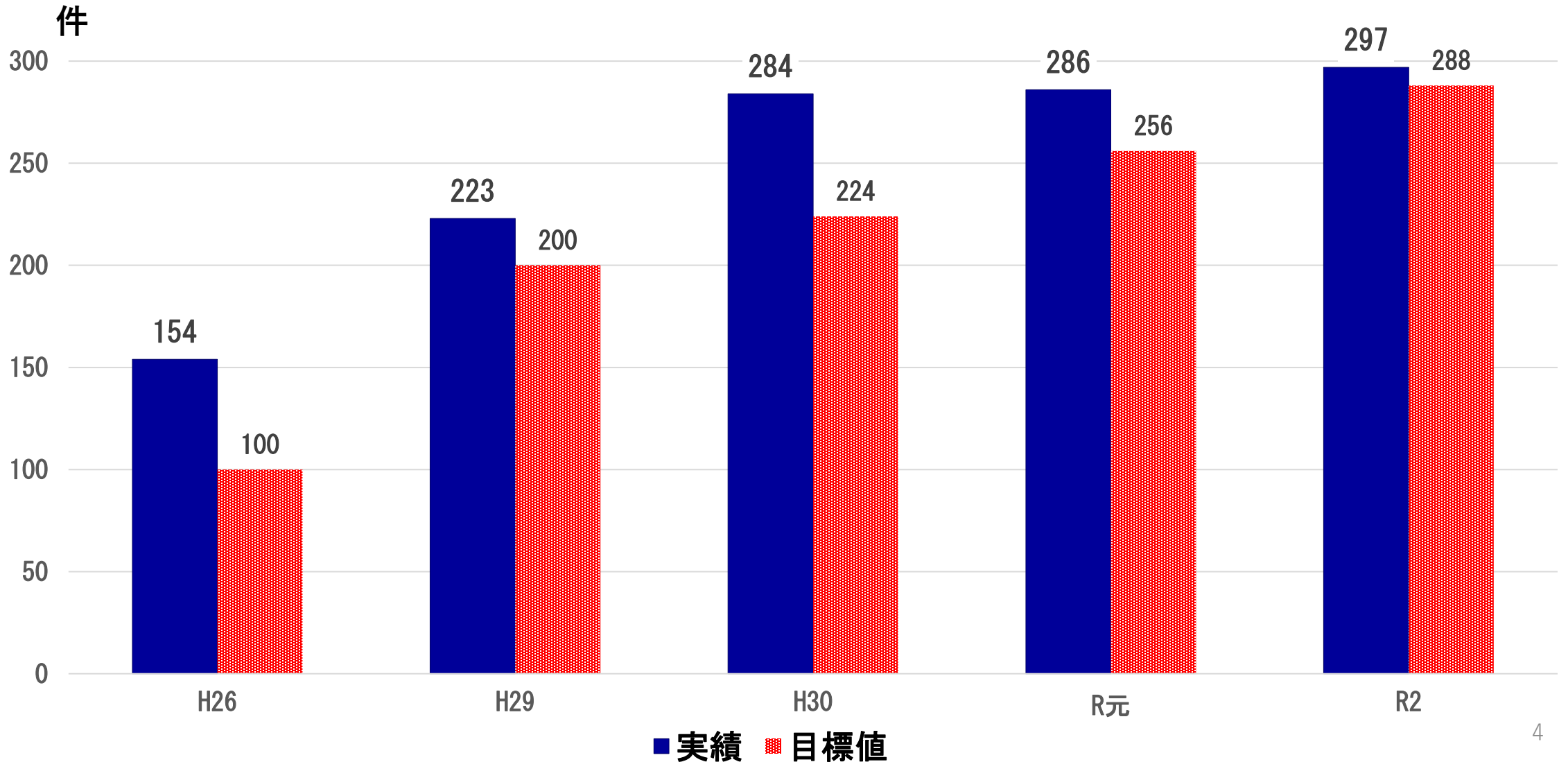
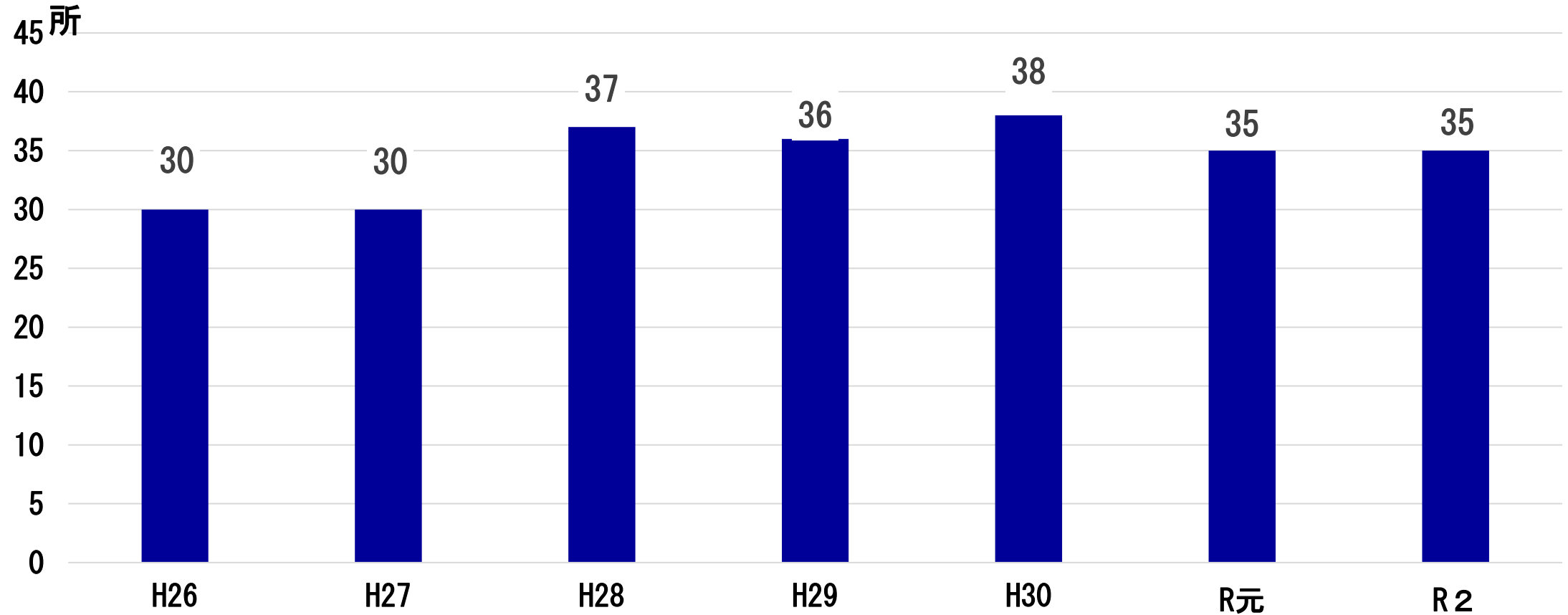
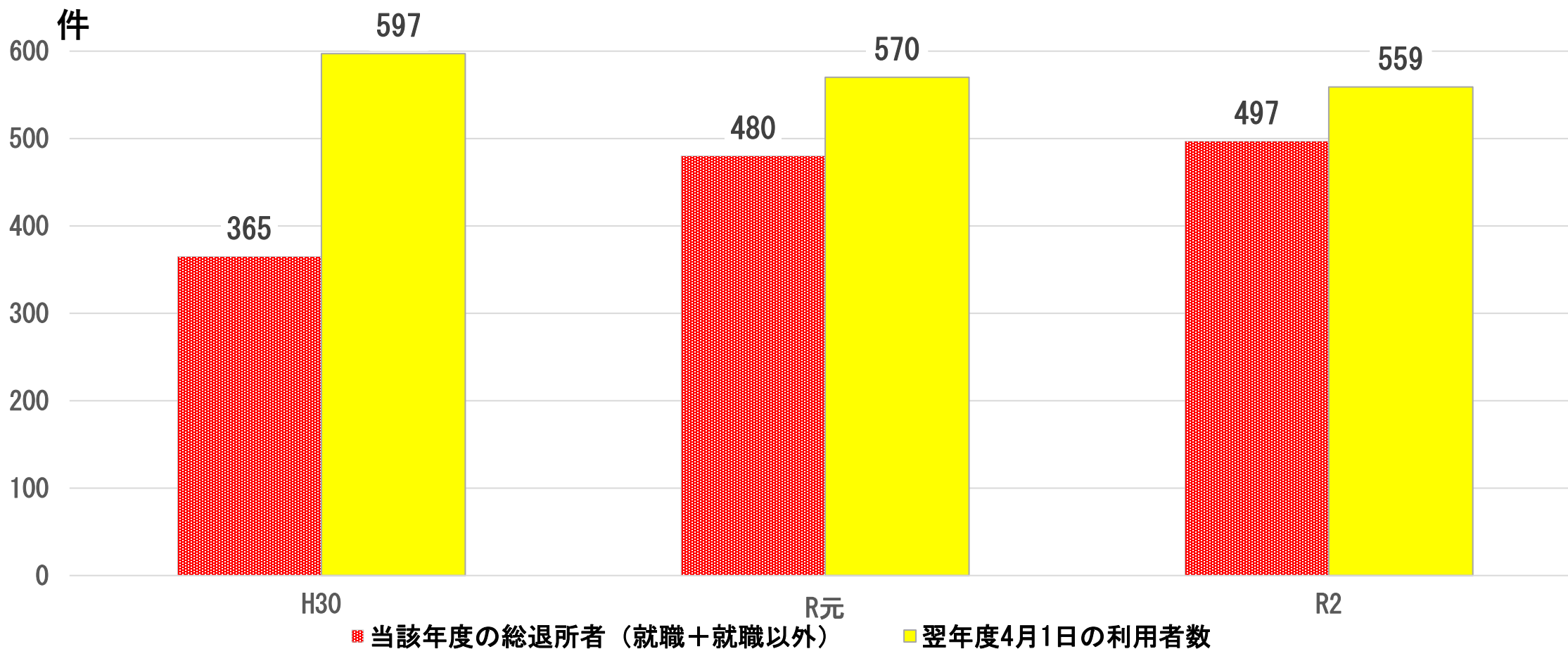


図3：移行支援事業所数の推移（表38）



- ・ H26年度からR2年度まで継続しているのは13所のみ。
- ・ H28年度から事業所数は35～38の間にあるが、事業所の入替わりはある。
- ・ R2年度の35所中、R2年度開設4所、R3年5月休止1所。

図4：移行支援事業所の利用者数の推移
 当該年度の総退所者数と翌年度4月1日時点の利用者数（表38△）



* H30とR元の総退所者数については調査結果の信頼性に留意が必要（就職以外の退所者数が実際より少なく計上されている可能性もある）

図5：R3. 4. 1時点の移行支援事業所数毎の利用者数（表47）

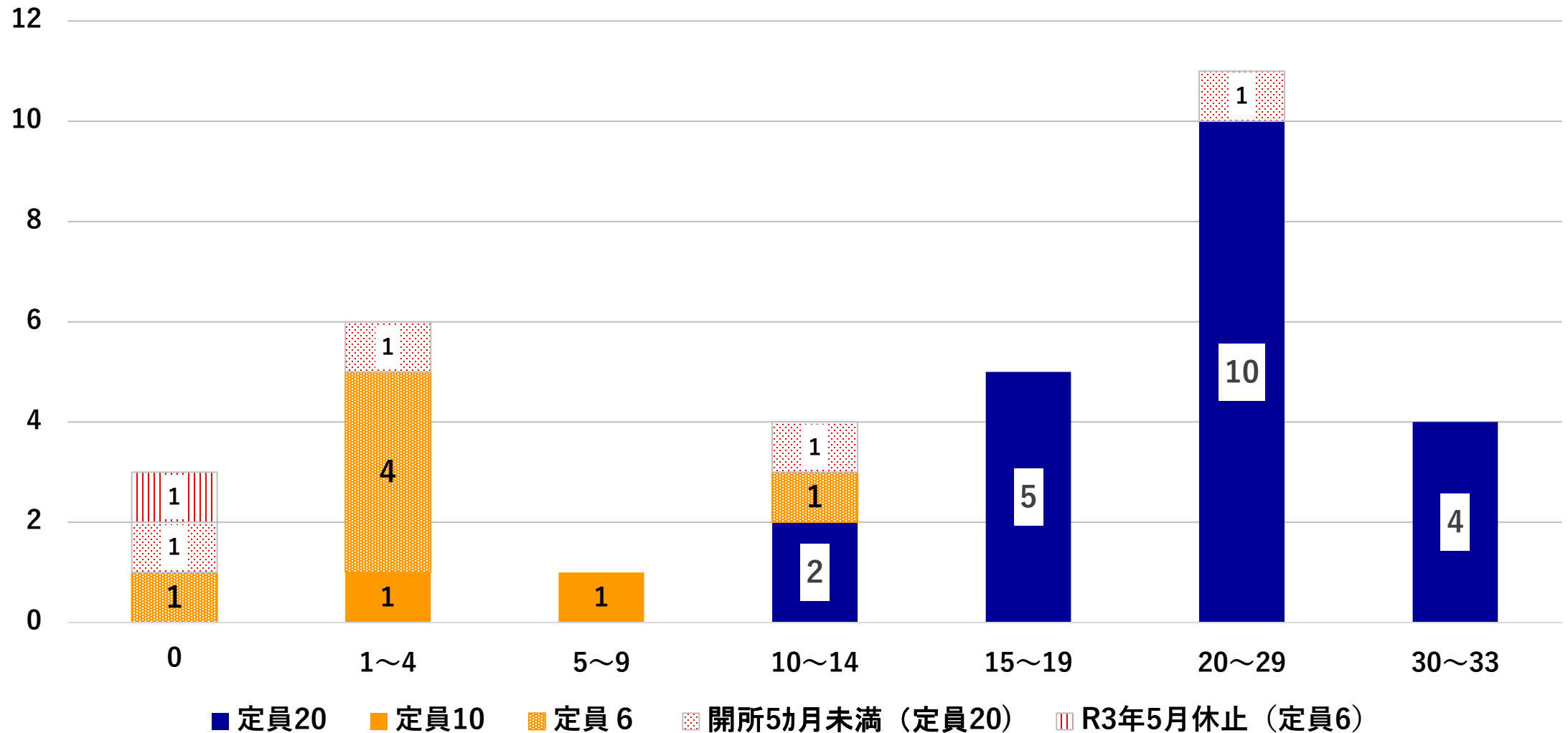


図6：R2年度中の移行支援事業所数毎の利用者数（表47）

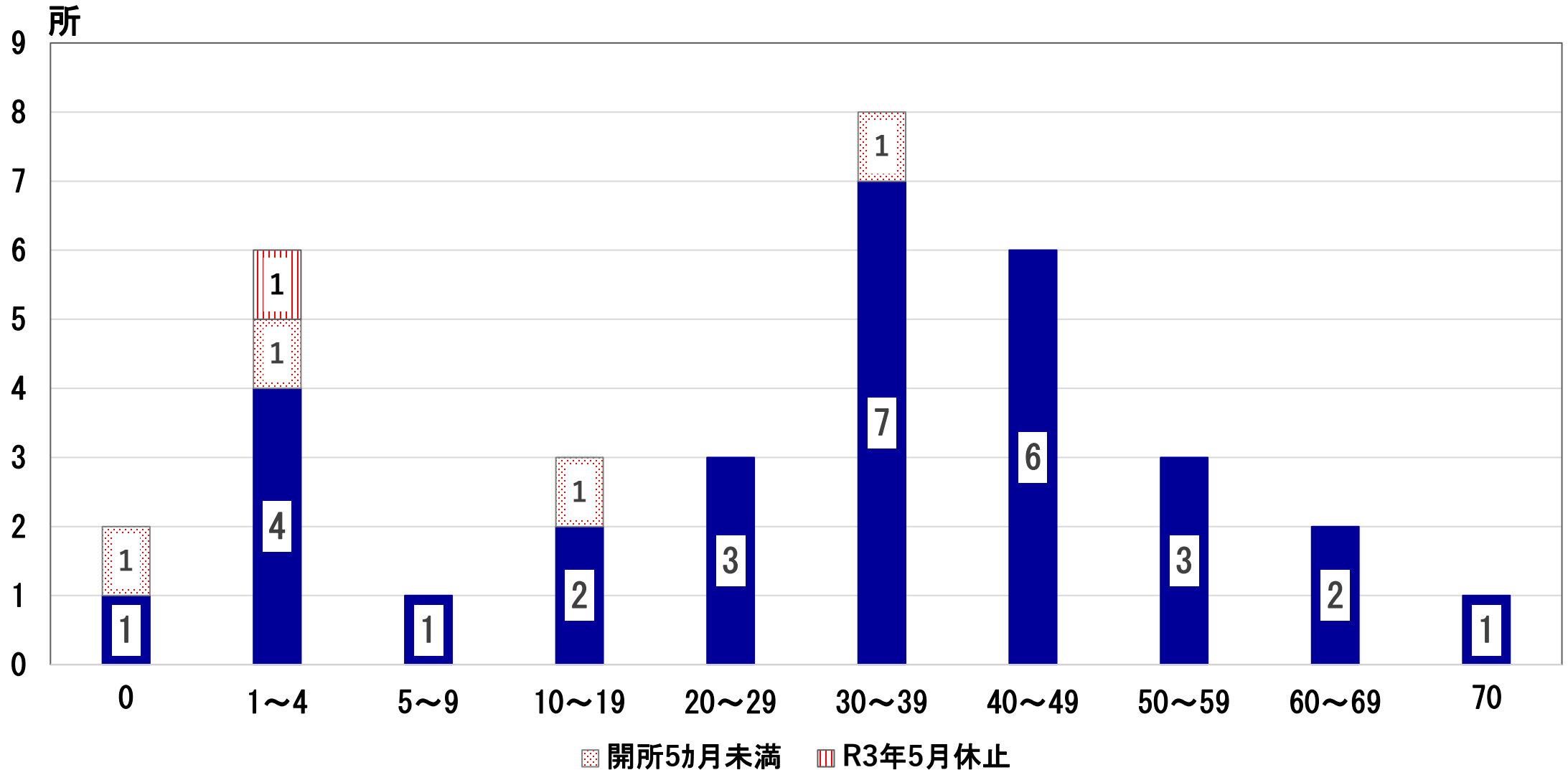


図7：R2年度の移行支援事業所数毎の就職者数（表47）

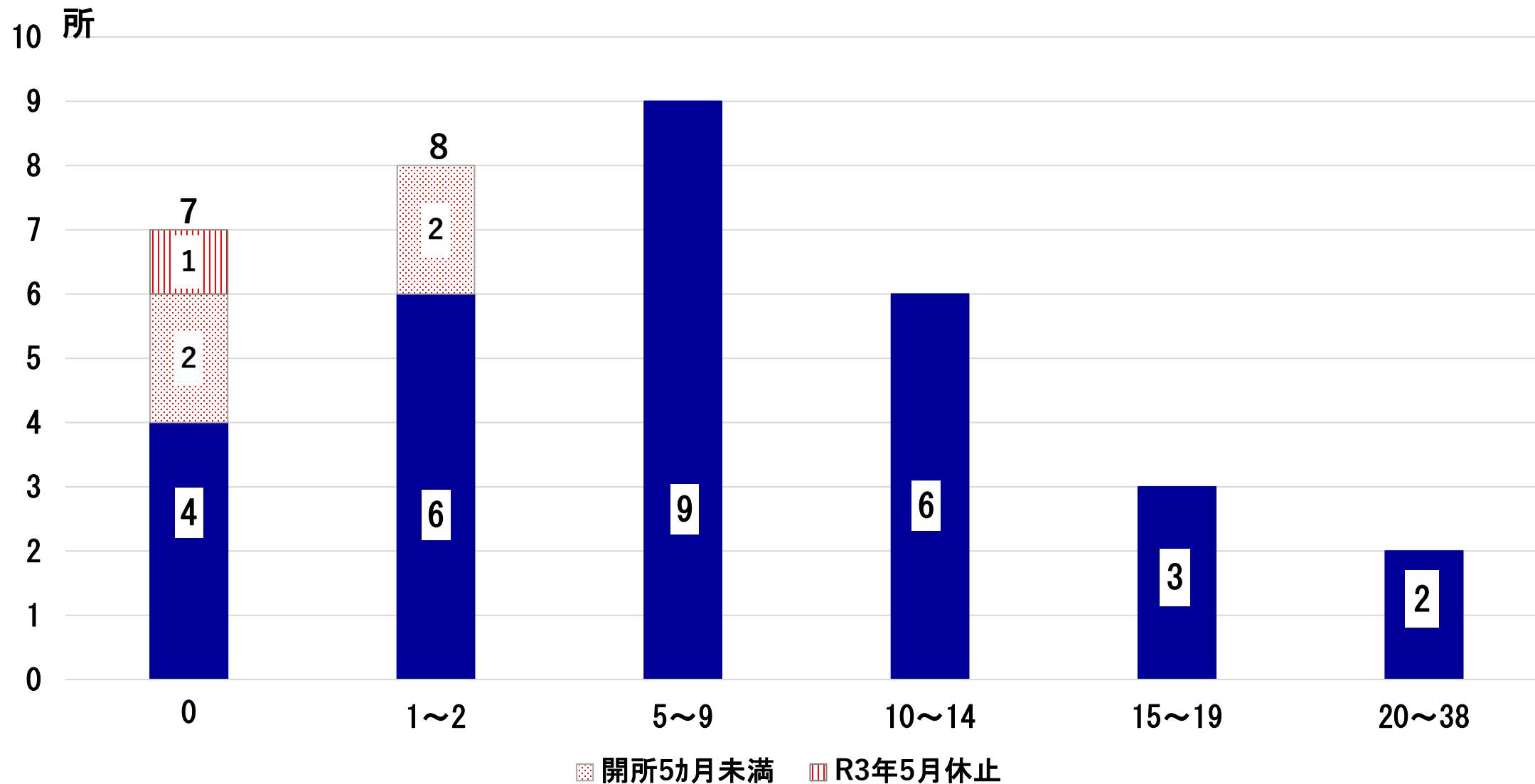


図8：R2年度の移行支援事業所の 障害種別の就職者数（表7）

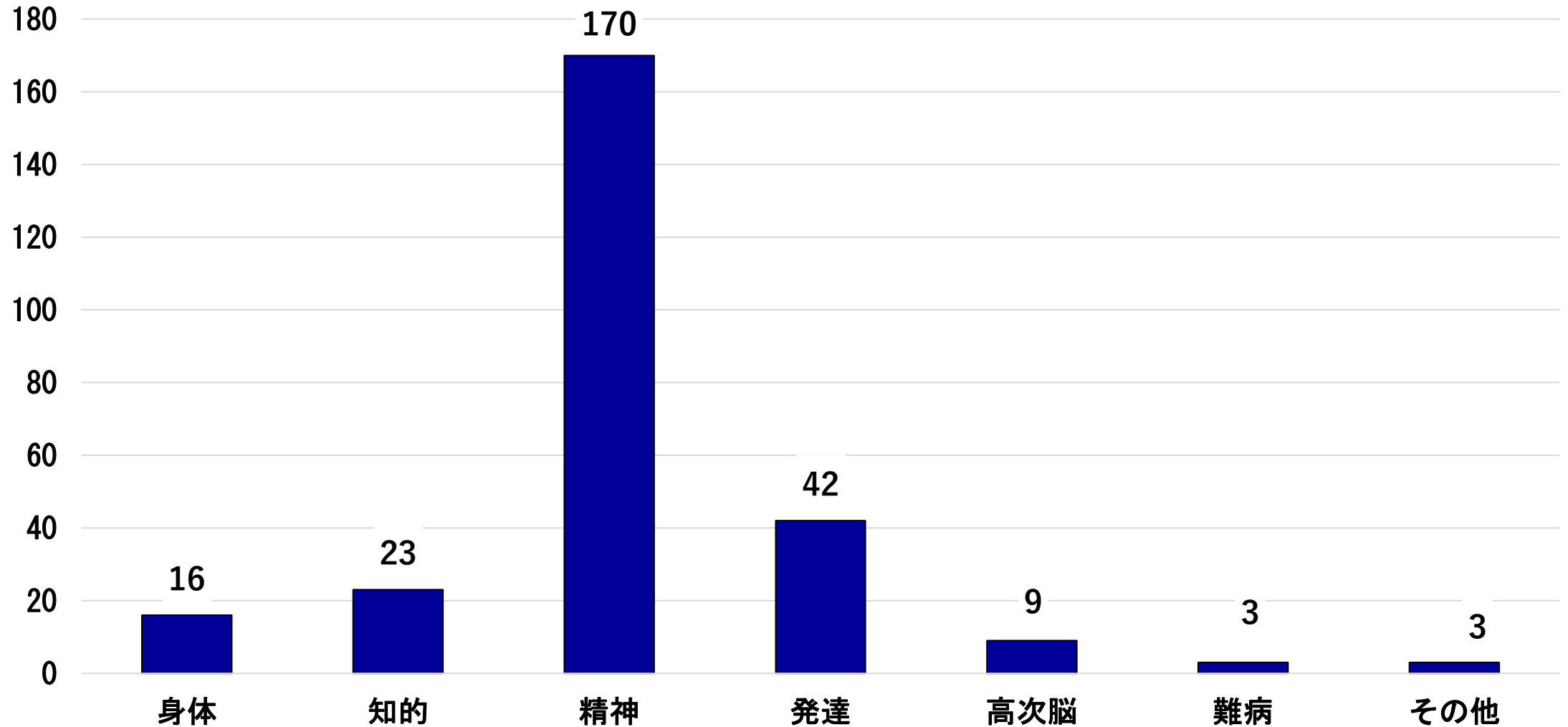


図9：R2年度の移行支援事業所の 障害種別の就職以外での退所者数（表30）

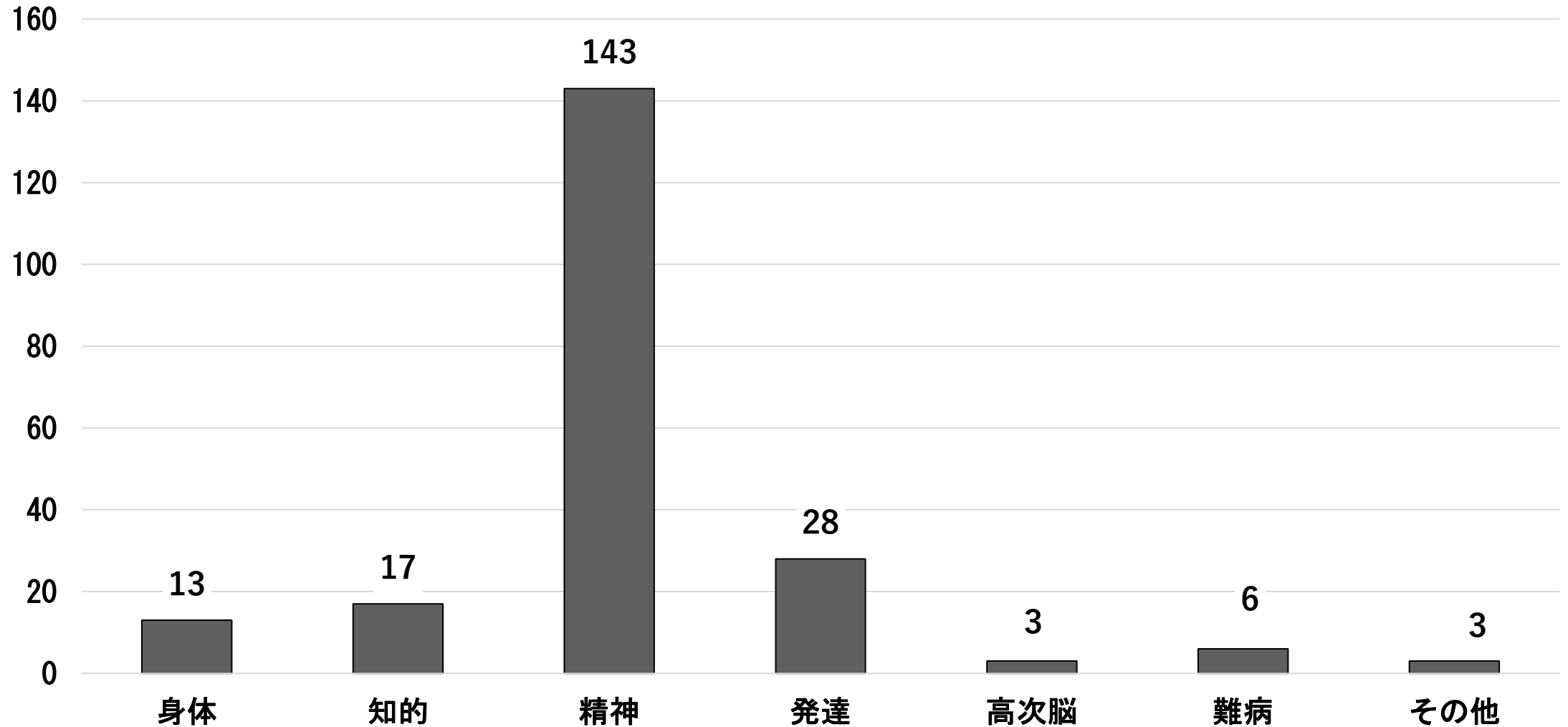


図10：障害種別の移行率（表42）

（就職して退所した数÷総退所数）

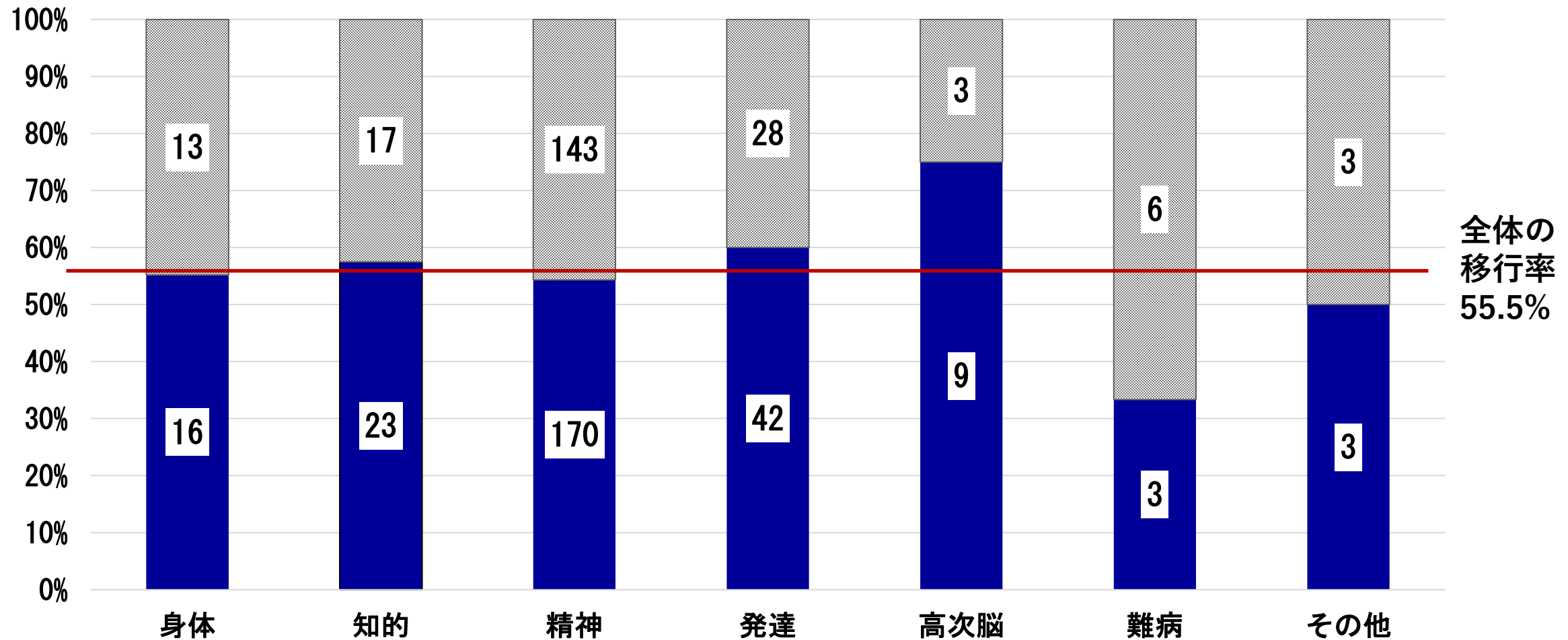
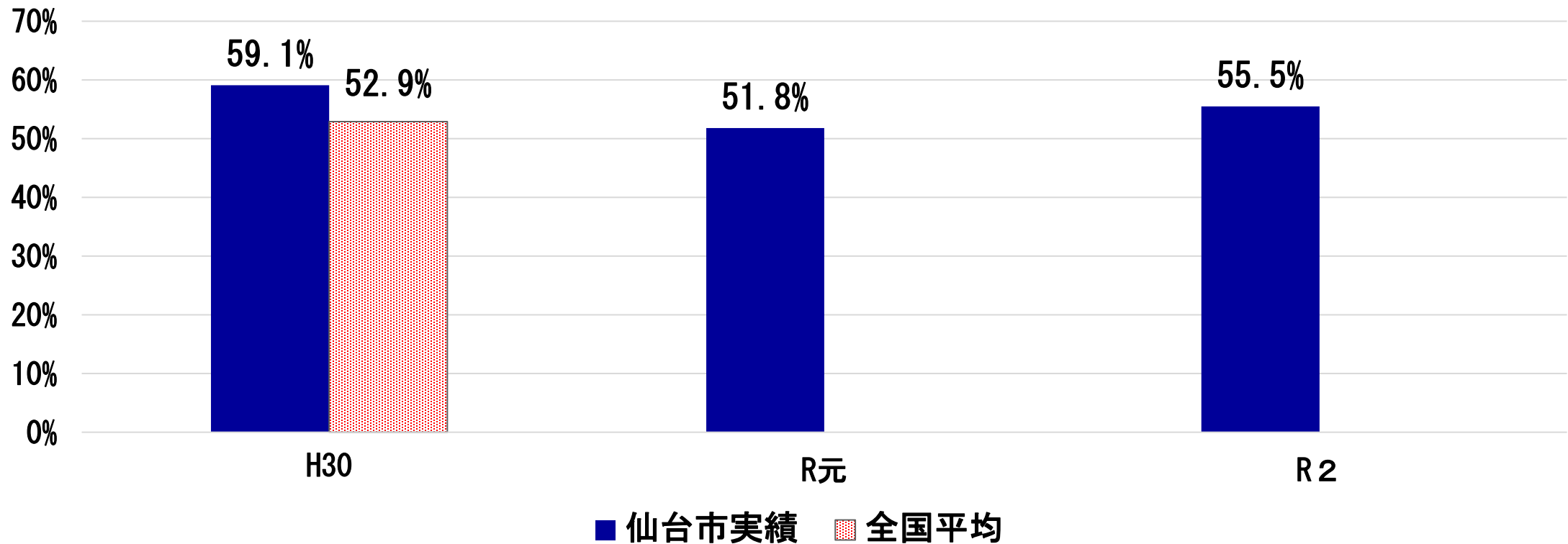


図11：移行支援事業所の移行率の推移（P21記載）

（就職して退所した数÷総退所数）



○H30年度の移行率は全国平均と比べて高いが以下の点に留意する。

- ・都市部だけのデータと比較するとどうなるか？
- ・はたらポートで実施したH30年度調査結果の信頼性の面で若干留意が必要。

図12：移行支援事業所数毎の移行率（表47）

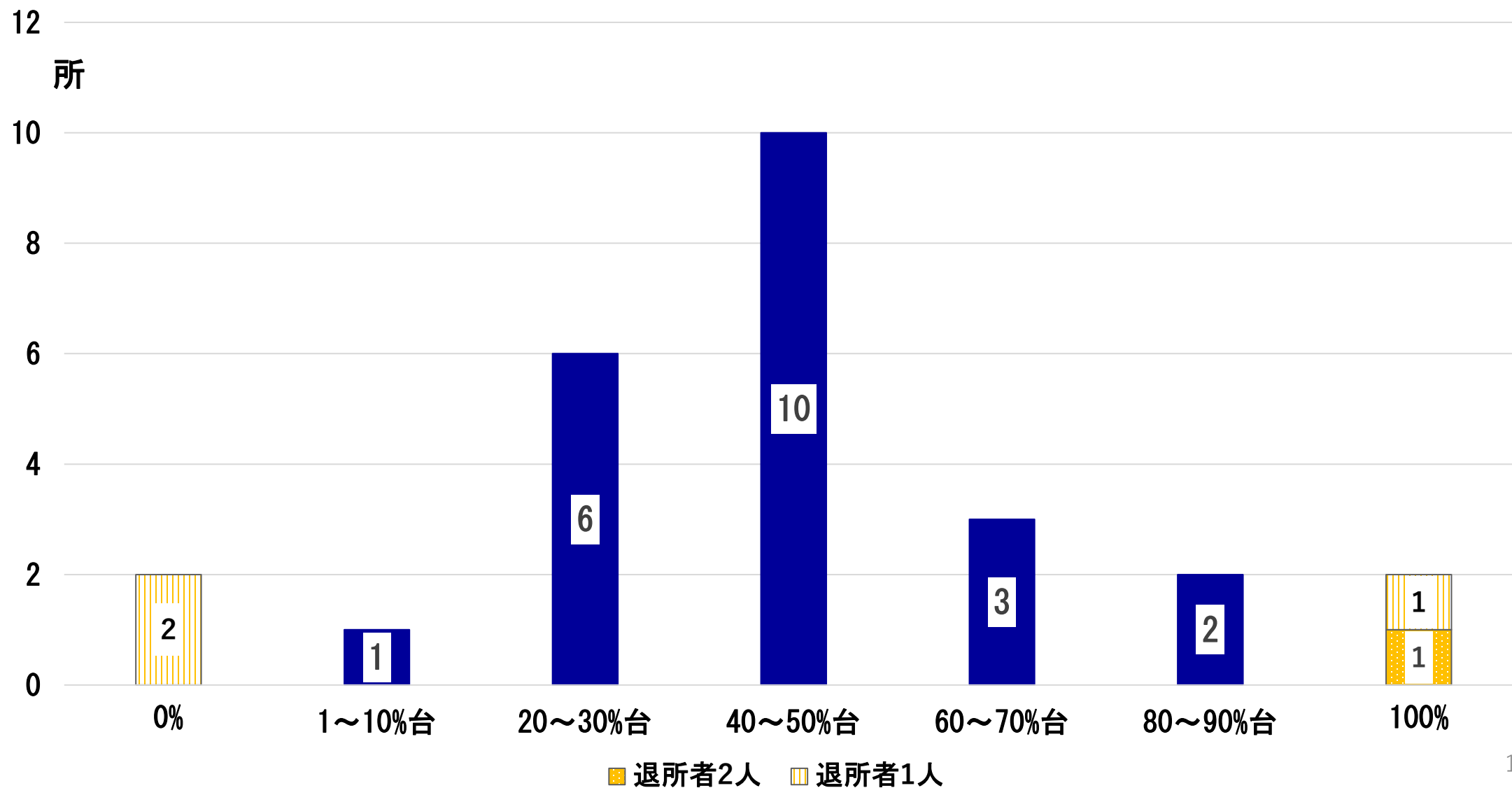


図13：仙台市内の就労移行支援事業所から一般就労へ移行した者の推移（表38, 11）

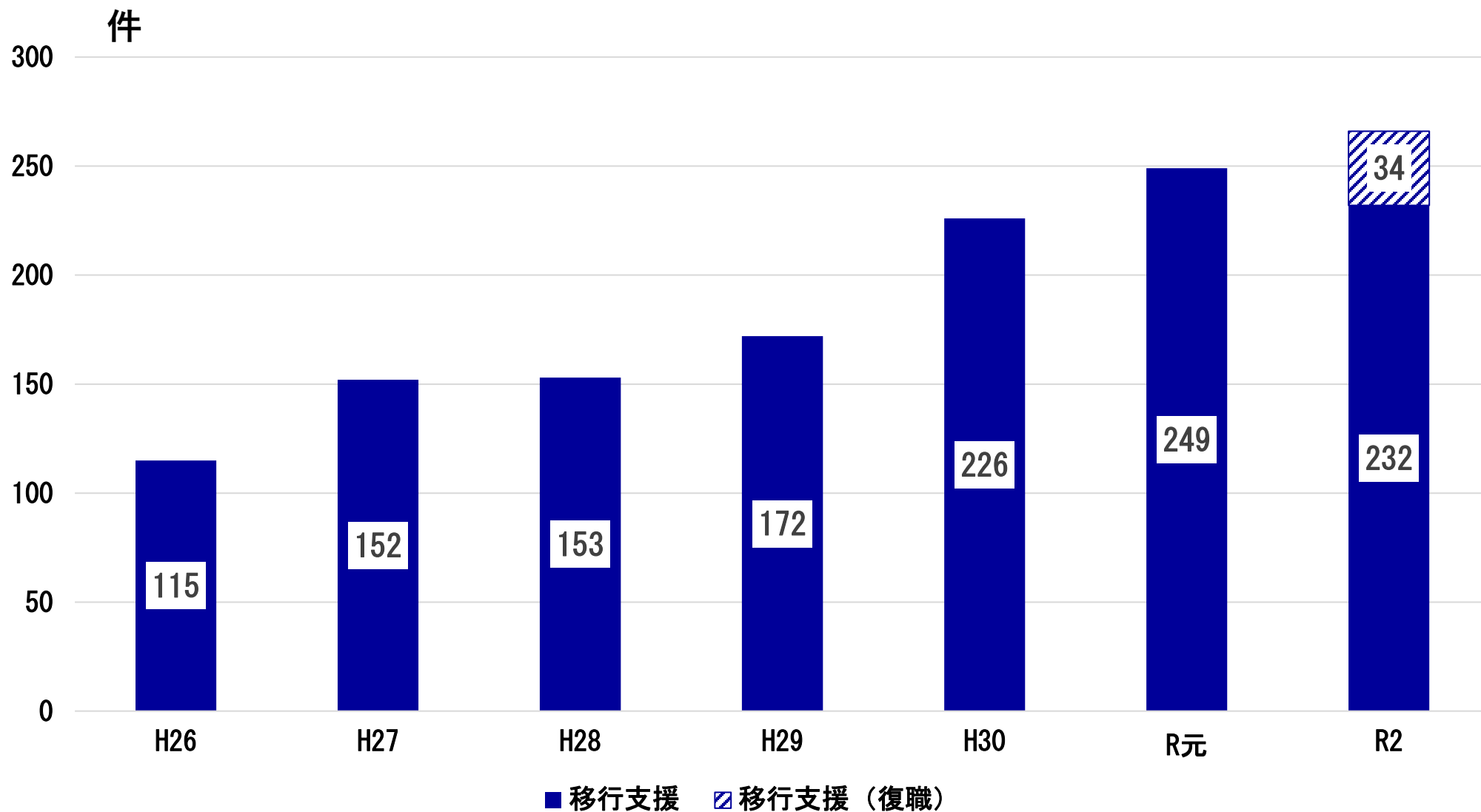


図14：移行支援事業所数毎の復職者（表47）

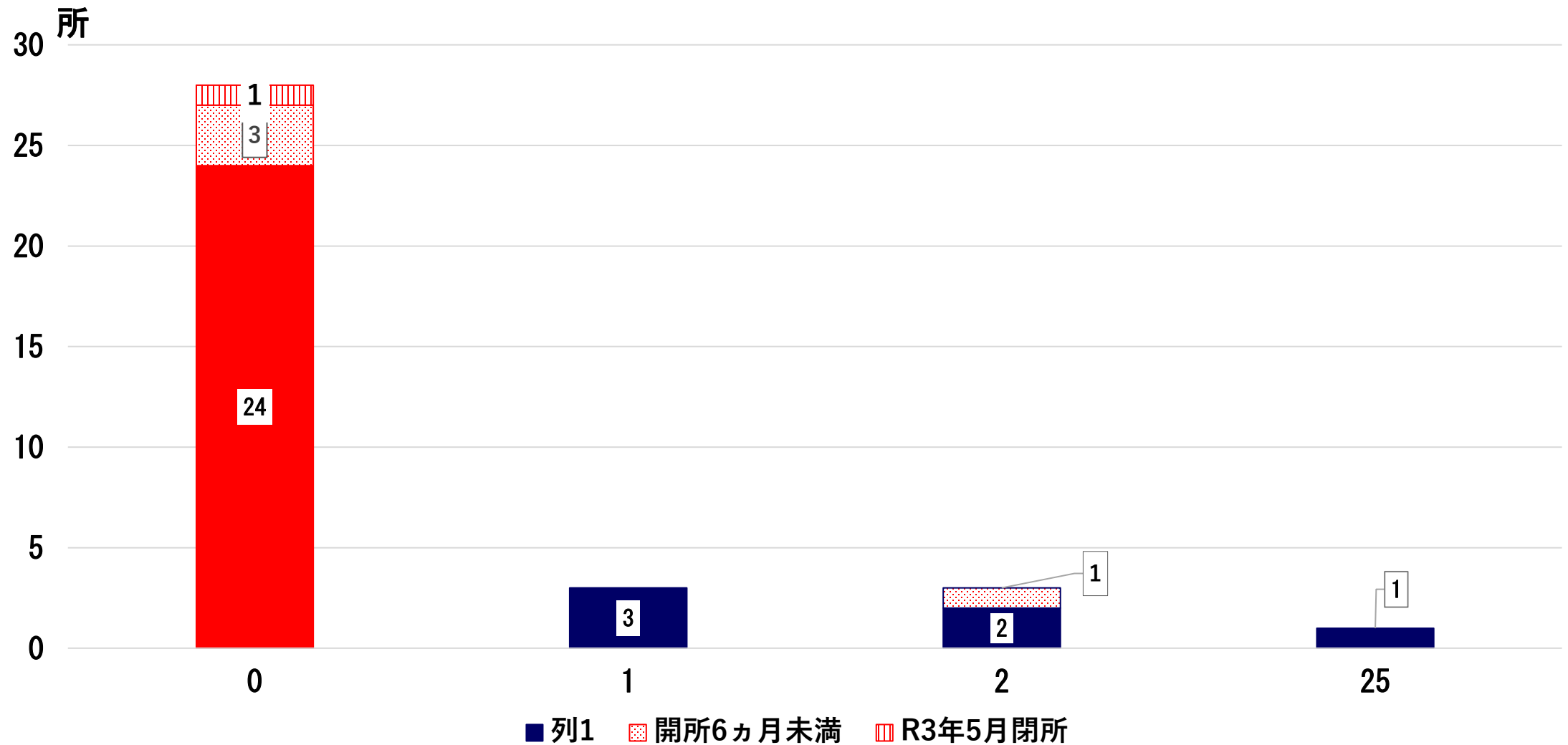


表1：R2年度就労移行支援事業所の就職者の 新規就職者と復職者の比較（表13, 表23）

		新規就職	復職
障害者手帳なしの割合		8.6%	51.0%
移行支援開始6ヵ月未満で就職した者の割合		18.6%	61.7%
採用前に企業見学をした割合		60.7%	8.8%
採用前に企業実習をした割合		48.3%	5.9%
移行率		52.6%	84.1%
常用雇用の割合		16.8%	88.2%
従事している仕事	管理・専門職＋SE等	3.9%	23.5%
	事務職	17.2%	42.1%
	事務補助	32.3%	5.9%
企業訪問を伴う定着支援の実施の割合		68.5%	11.8%
R2年度末の雇用継続状況の不明の割合		4.6%	44.1%

○新規就職と復職では、手帳所持の状況、就職活動の状況、移行率、雇用後の労働条件、就職後のフォローアップなどで大きな違いがあり、同じ移行支援として一括りに論じることができない面があることがうかがわれた。

○また、復職者がいる移行支援事業所が限られていることもあり、図15～28まではR2年度の移行支援事業所の新規就職者（232人）の状況に関して示す。

○ただし、復職の場合でも、職場や職務内容が変更される場合は復職前の見学が必要になったり、正式な復職前にリハビリ出勤的な実習の設定が望まれるケースもある。また、復職前後に職場と緊密な調整を図ったり、長期的なフォローアップが必要になる場合もある。今回の結果は、あくまで現状を示しているだけであり、復職の事例は見学や実習、フォローアップの必要性はないと短絡的に考えるべきではない。

図15：障害の開示・非開示（表12）

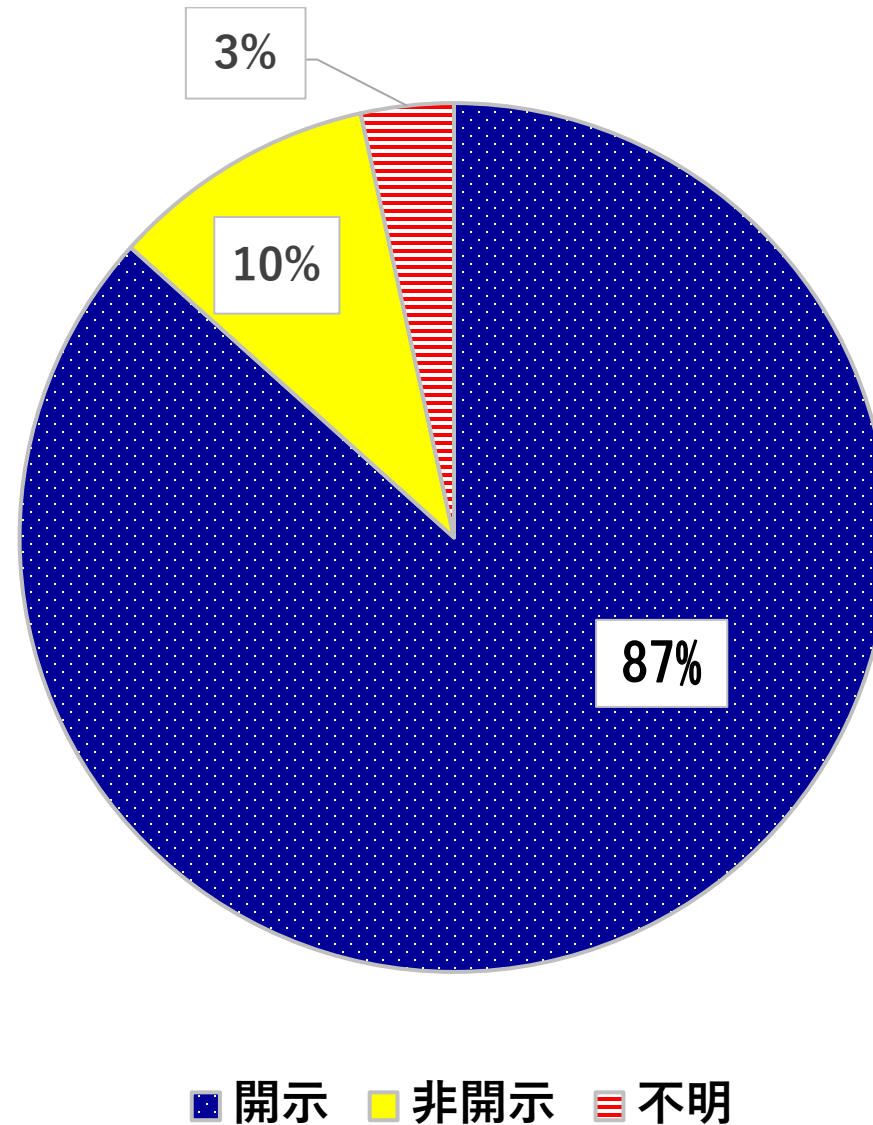


図16：移行支援事業所数毎の開示率（表47）

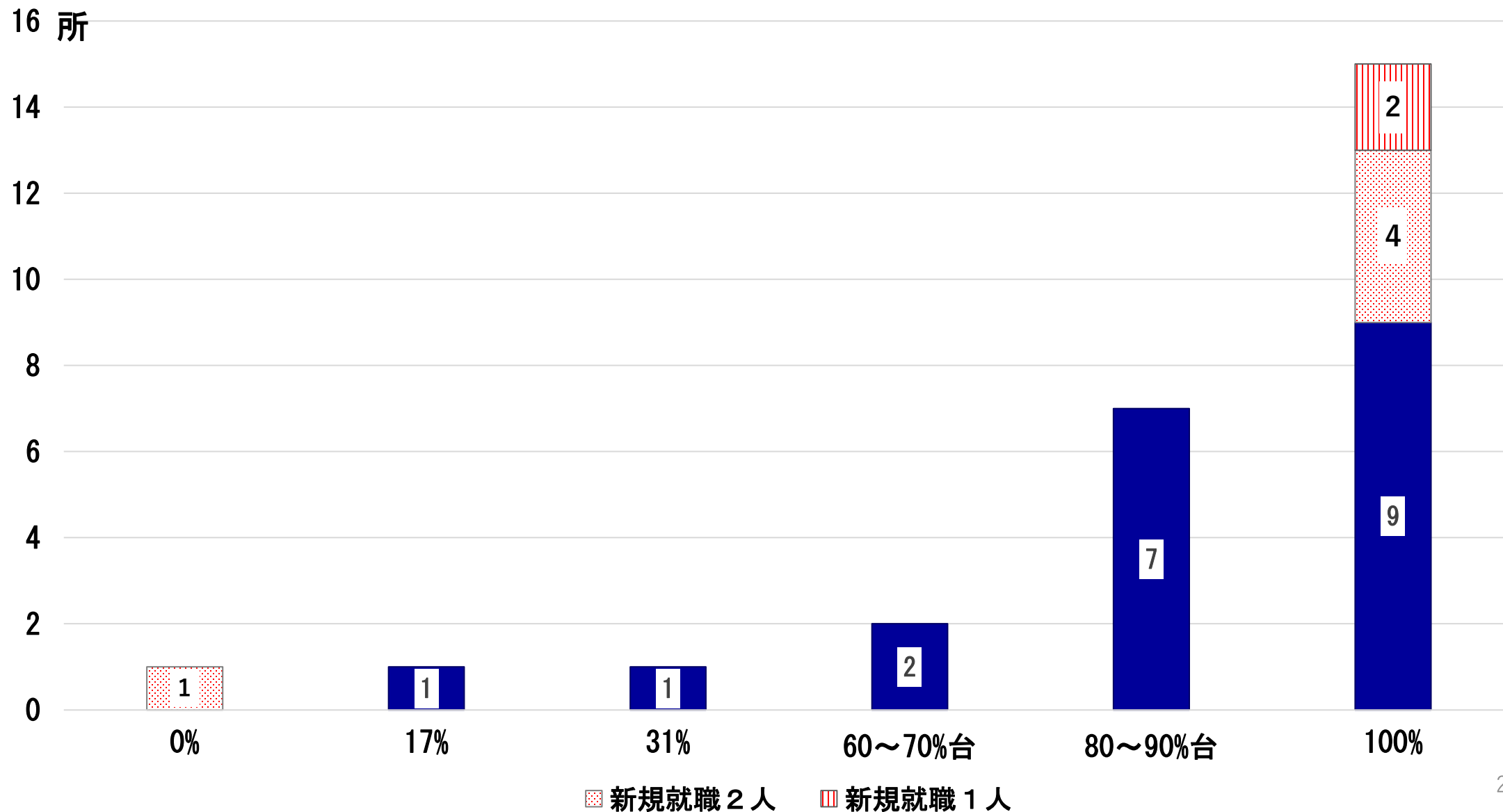


図17：移行支援事業所の新規就職者の見学・採用前実習の実施状況（表14, 15）

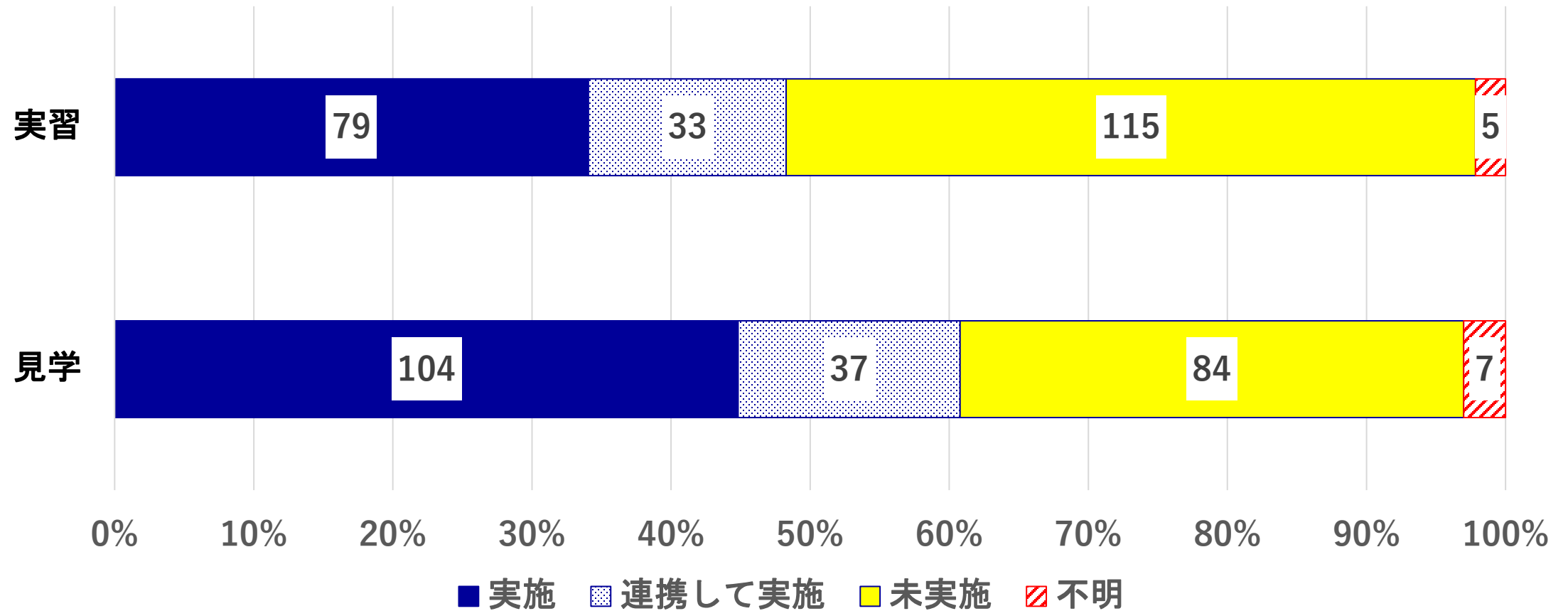


図18：企業訪問を伴う定着支援の実施状況（表20）

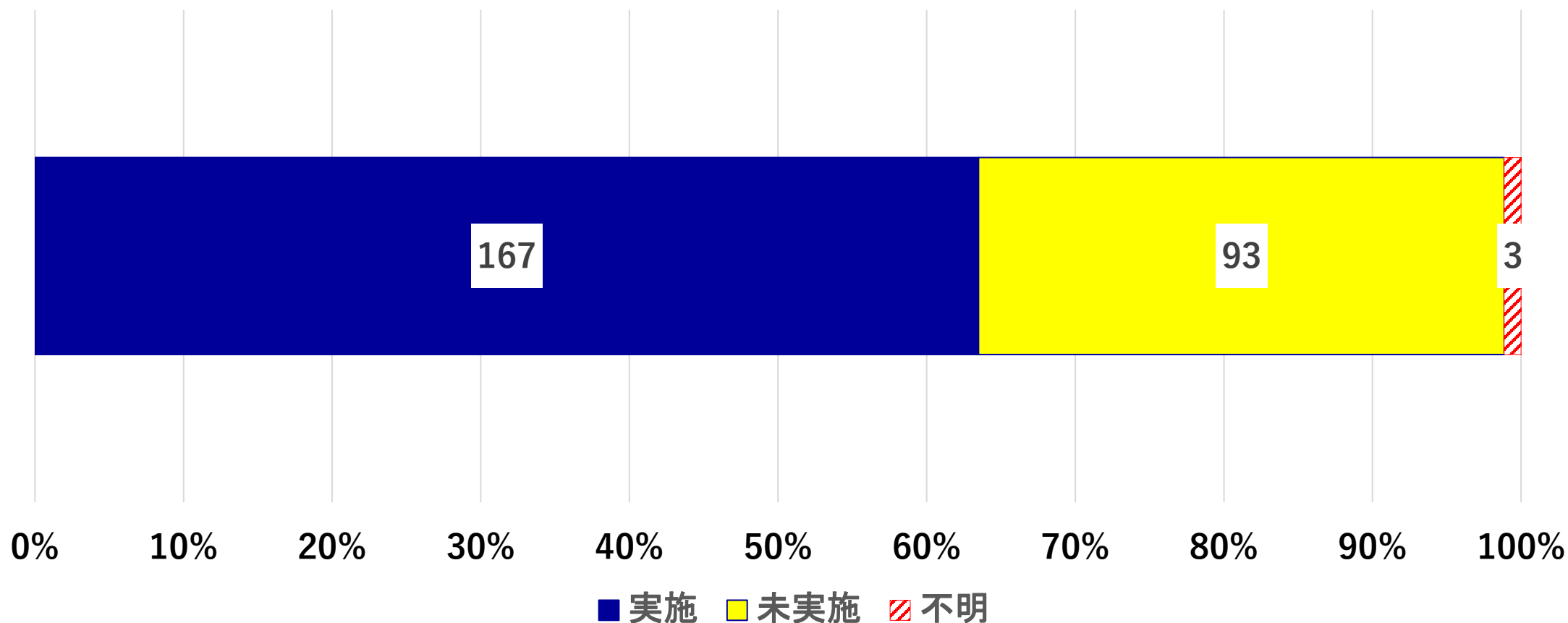


図19：見学・実習・訪問による定着支援 すべてを実施した事例の割合（表47）

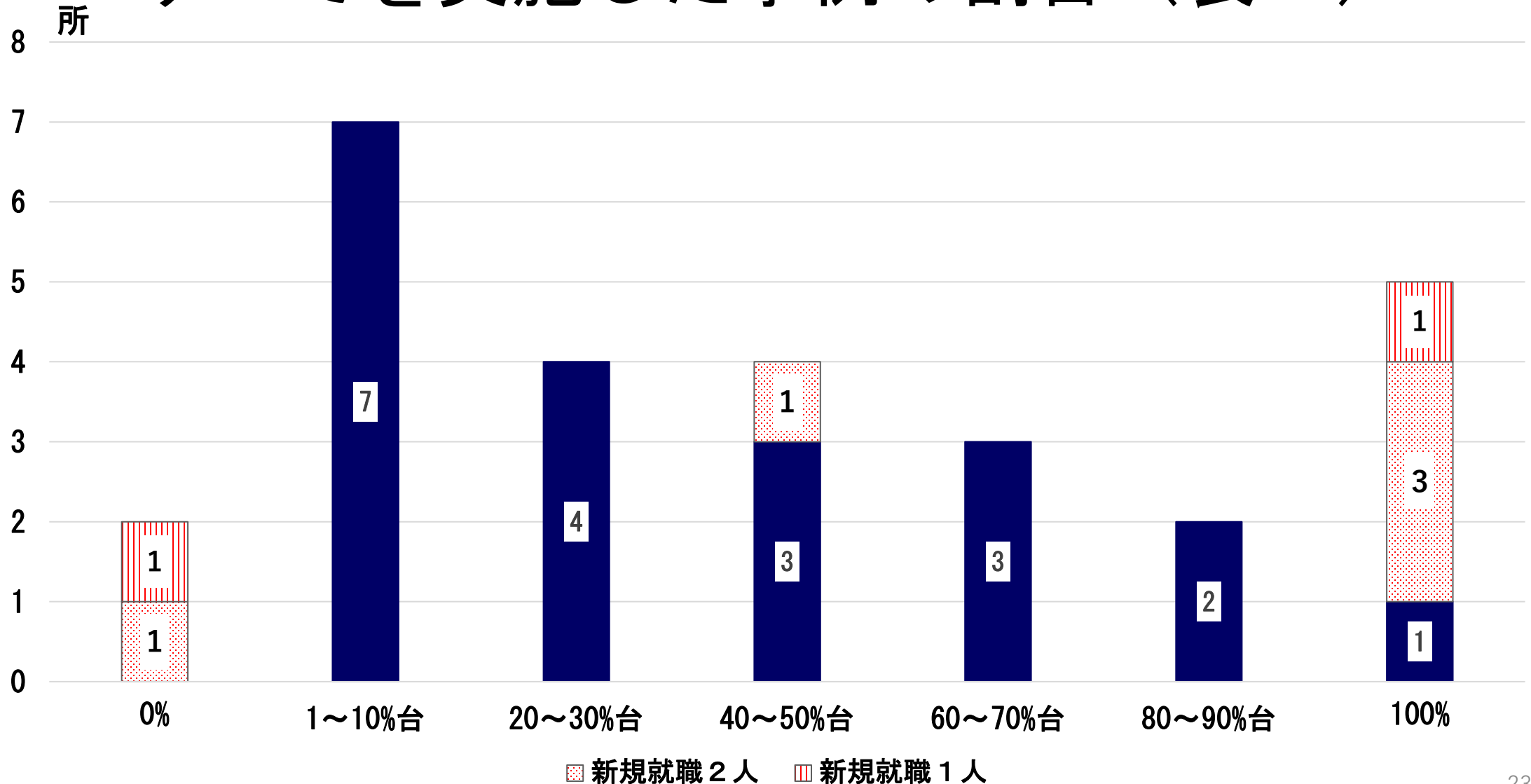


図20：見学・実習・訪問による定着支援
いずれも未実施の事例の割合（表47）

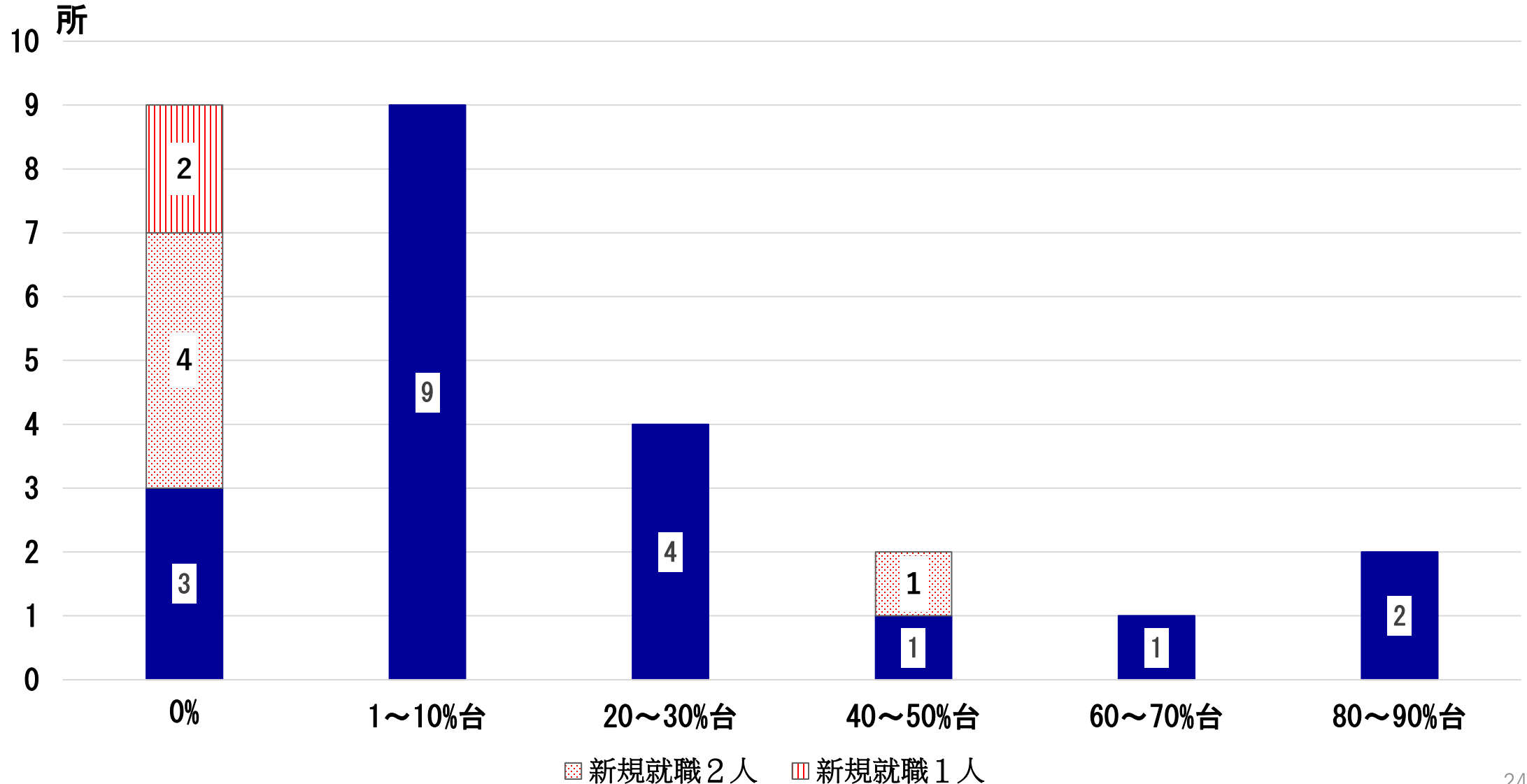
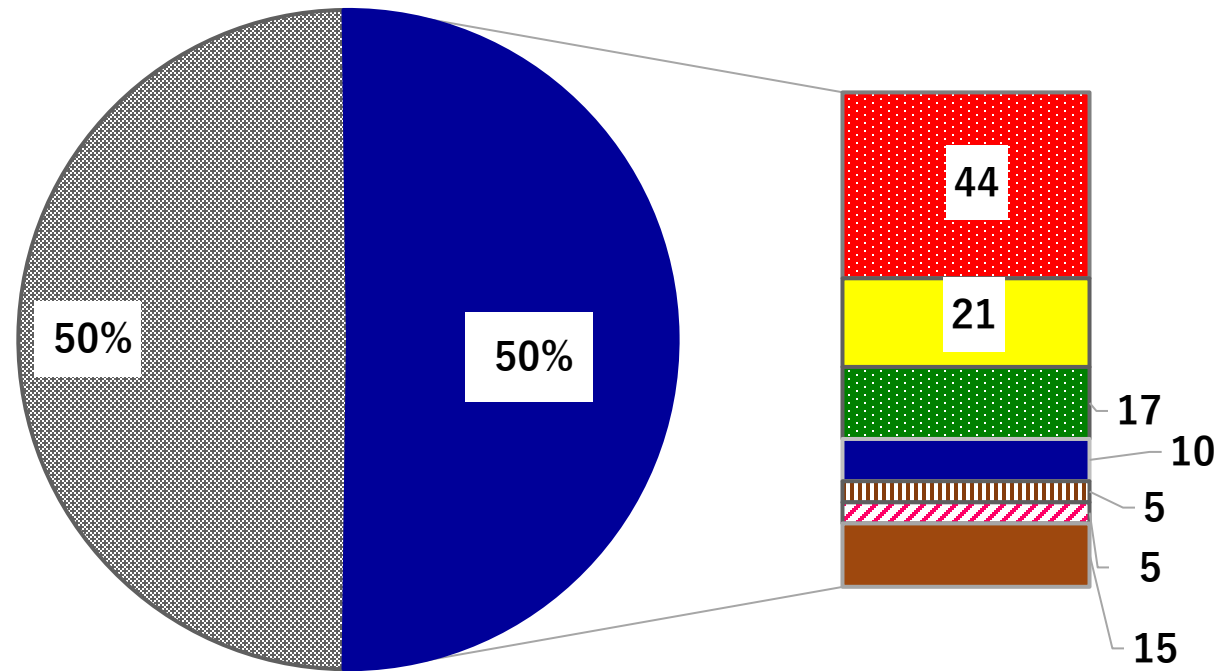
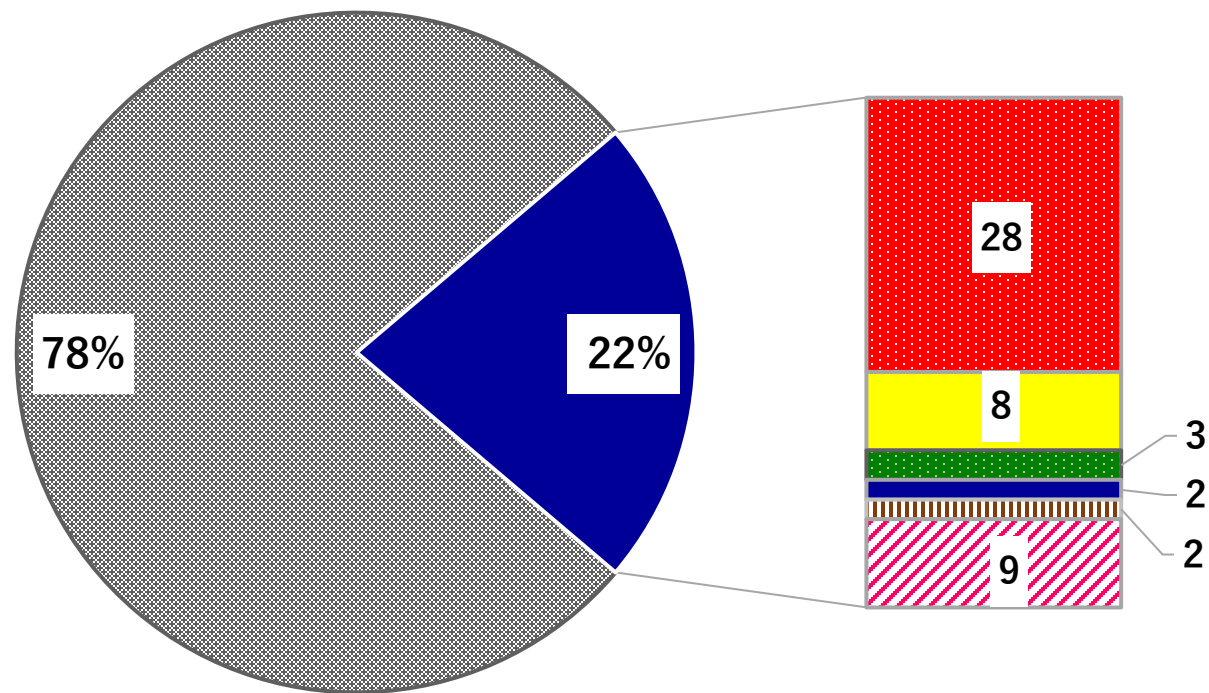


図21：就職活動時の主な連携機関（表16）



なし
 HW
 相談支援事業所
 はたらポート
 アデコ
 職業センター
 わ〜く
 その他

図22：定着支援時の主な連携機関（表21）



■ なし ■ 相談支援事業所 ■ 医療機関 ■ はたらきポート ■ 職業センター ■ HW ■ その他

図23：R2年度末の雇用継続の状況（表23）

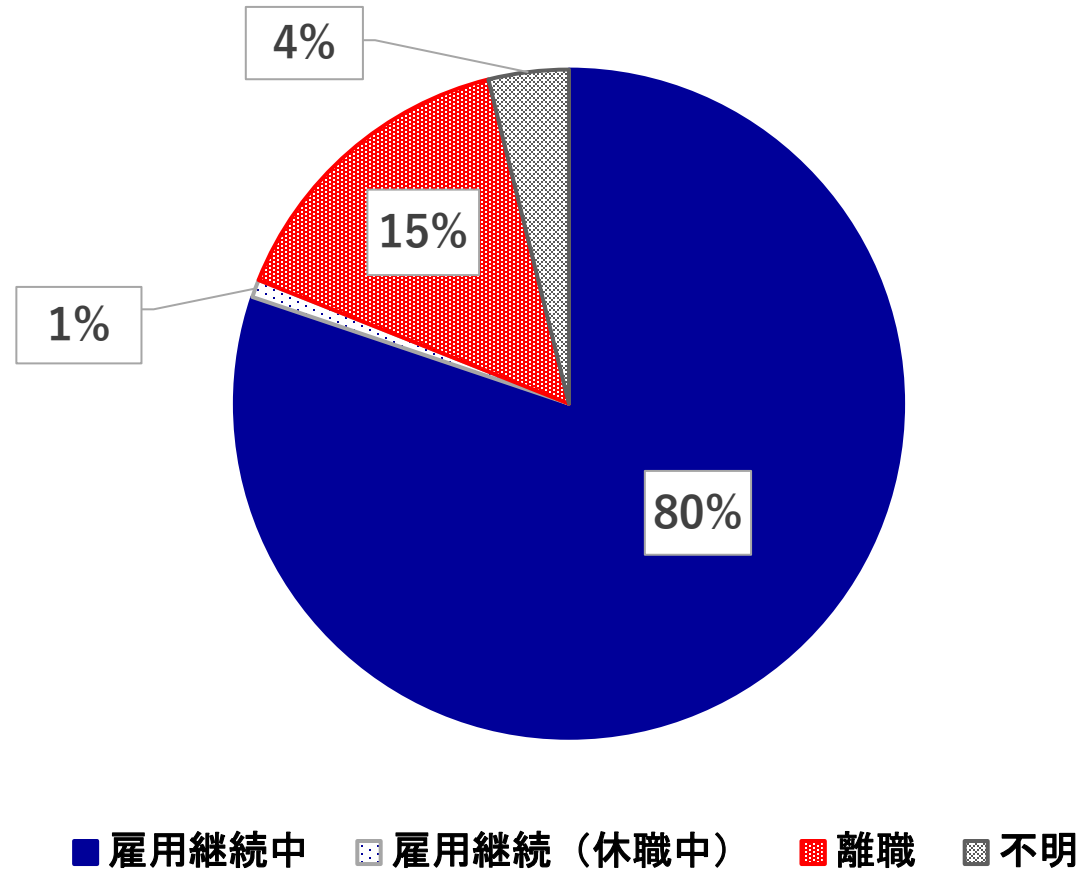
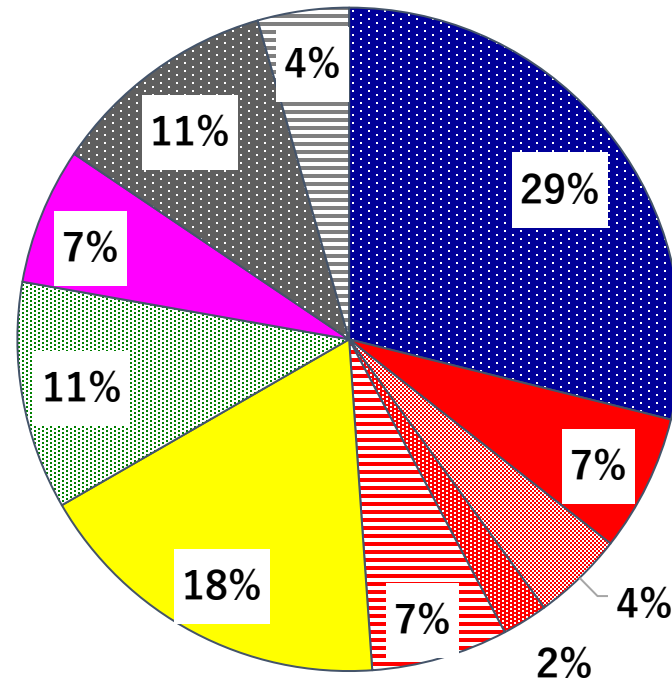
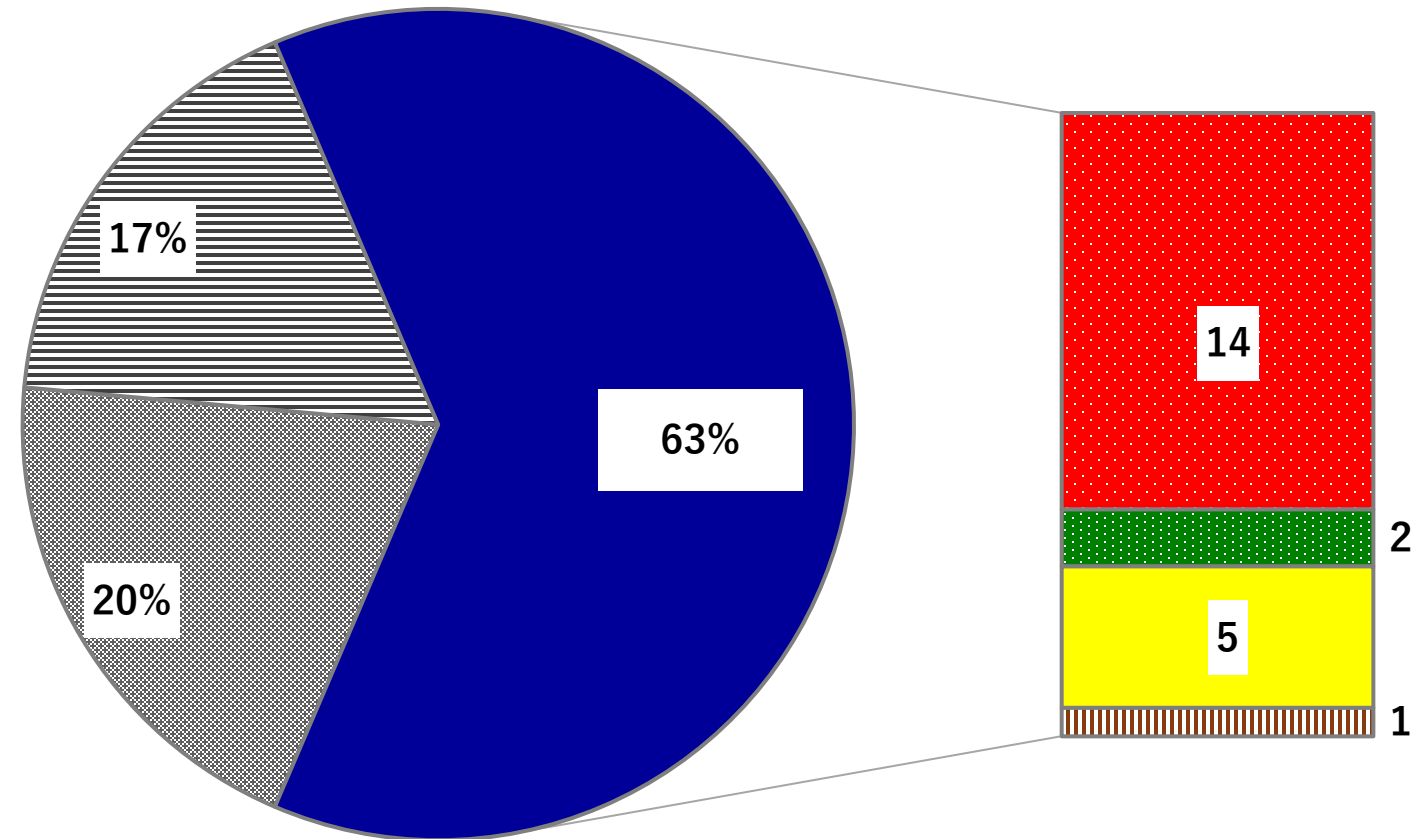


図24：離職理由（表25）



- 職務遂行上の課題
- 雇用期間満了（更新なし）
- 雇用期間満了（会社都合）
- 雇用期間満了（本人希望）
- 雇用期間満了（会社都合か本人希望か不明）
- 職場の人間関係
- 会社の配慮不足
- 病気による体調不良
- その他
- 不明

図25：離職後の相談支援機関の有無（表26, 27）



■ なし ■ 不明 ■ 自施設 ■ 相談支援事業所 ■ その他 ■ 不明

図26：離職後の相談支援有りの事例の割合（表47）

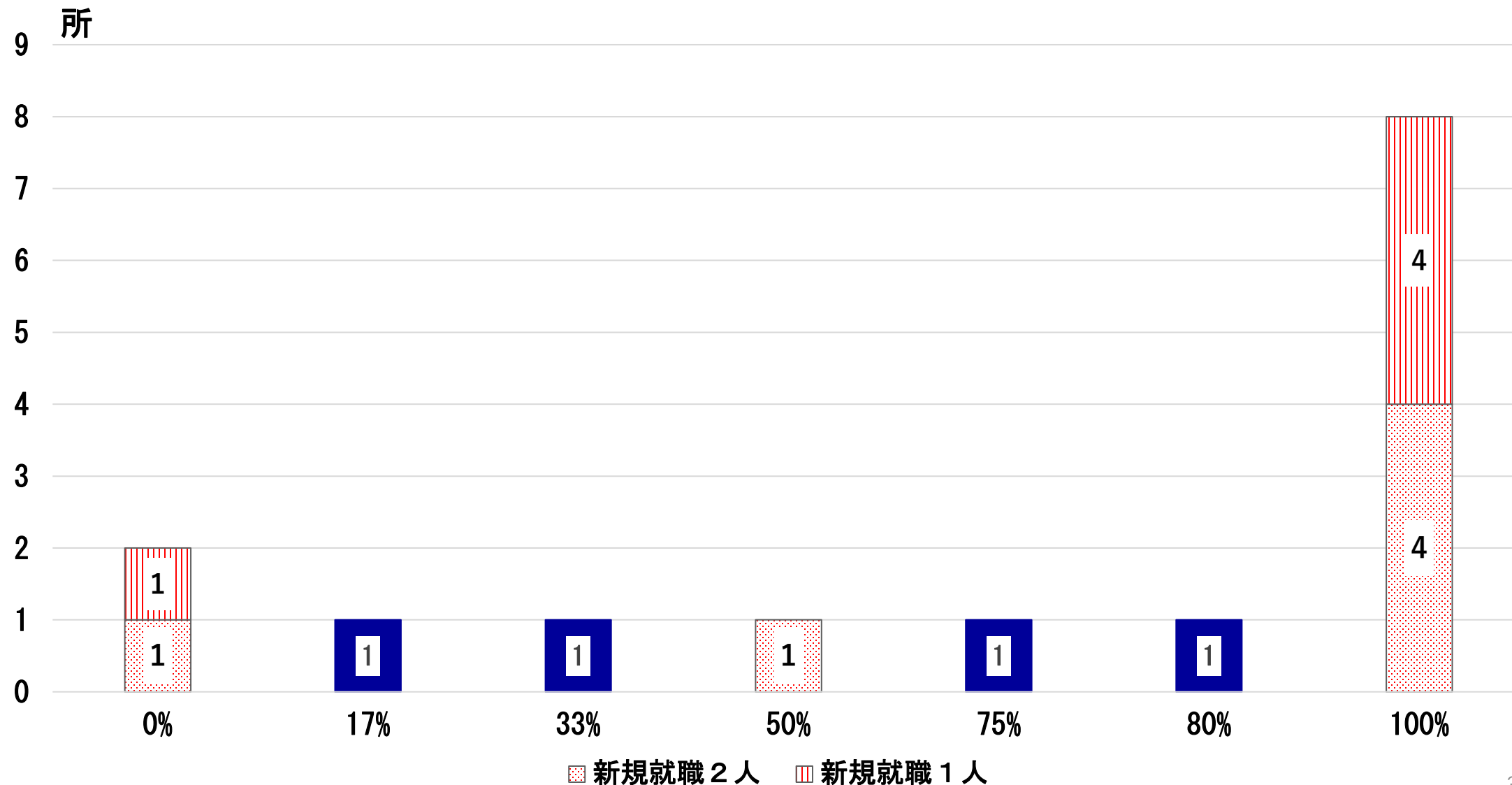


図27：6ヵ月定着率（表46, 46-2）

* 3支援実施・未実施は移行支援以外も含む

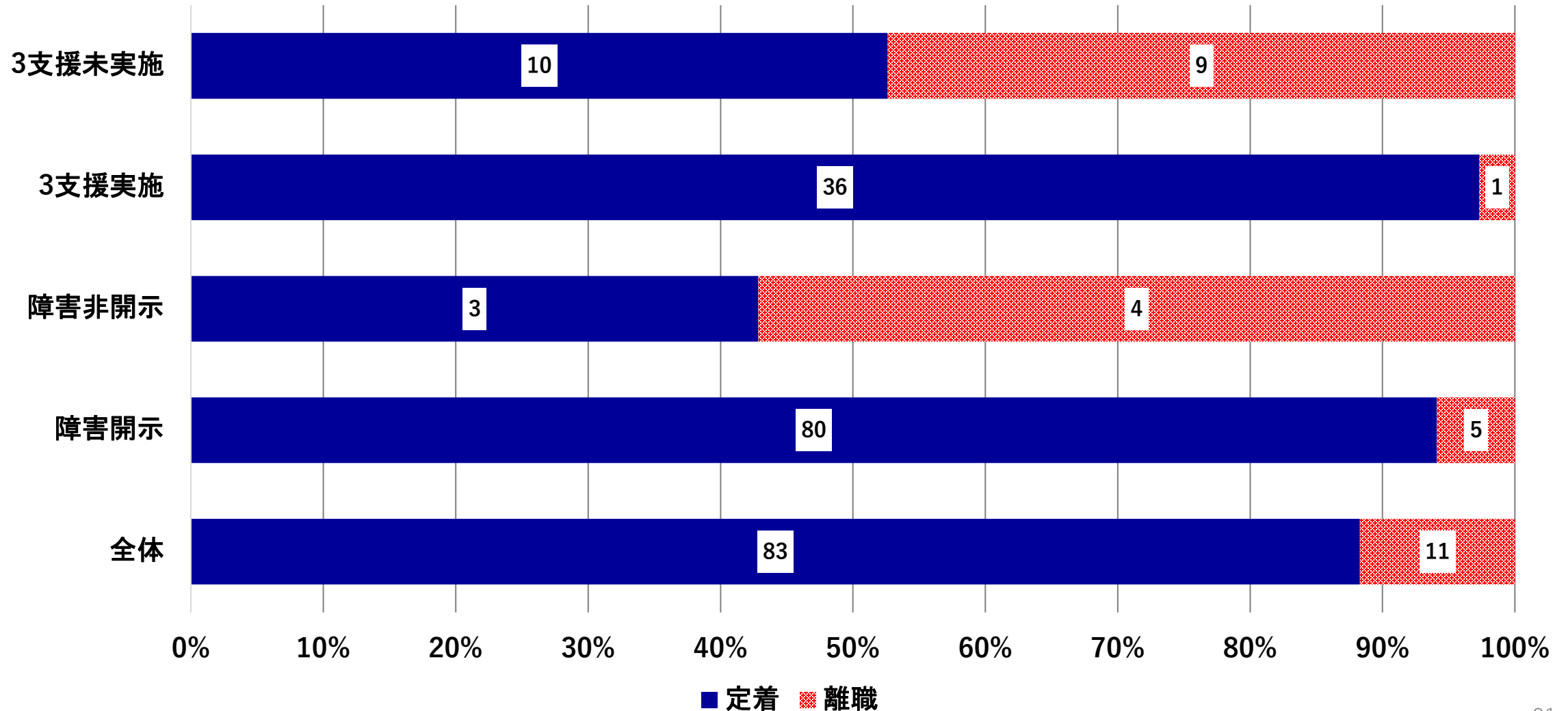


図28：定着支援事業の実施状況（表22△）

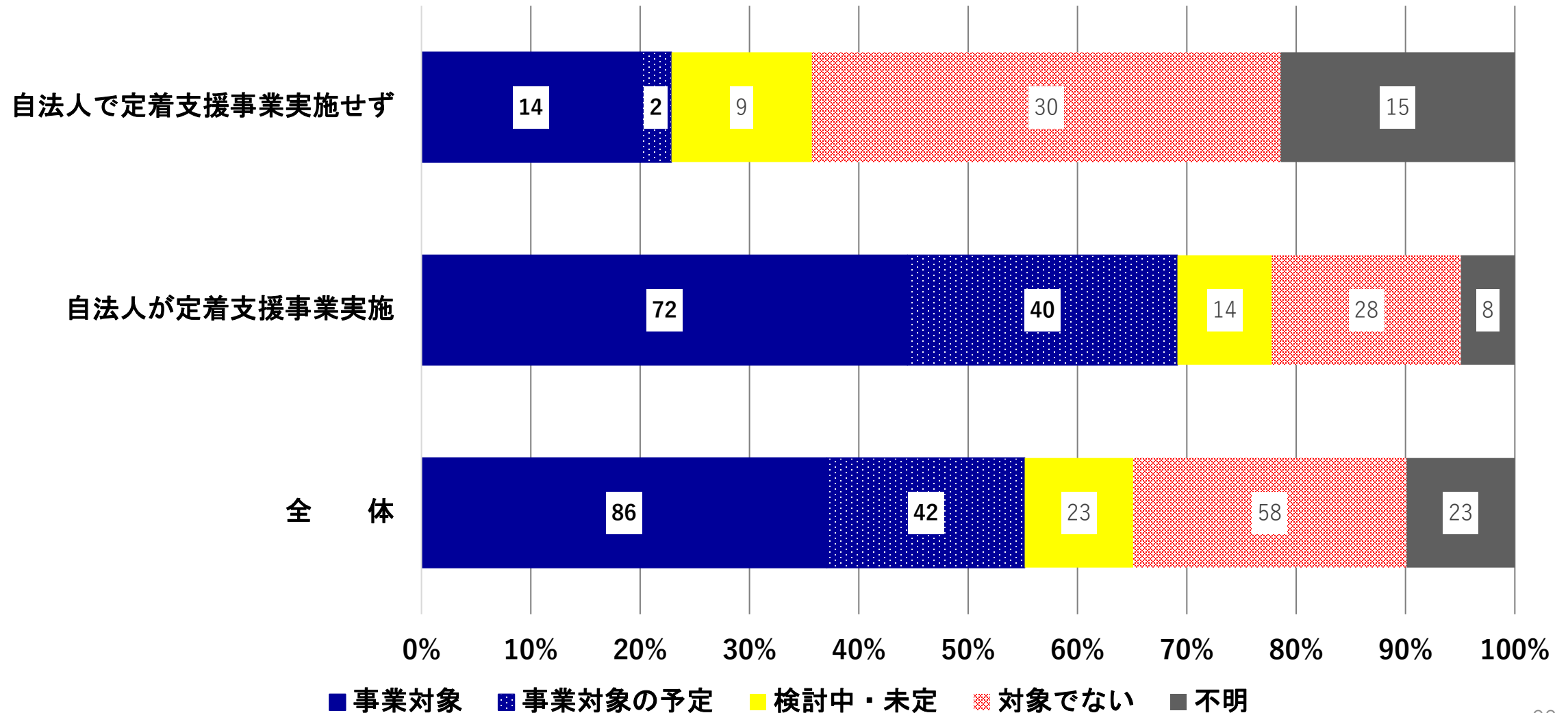
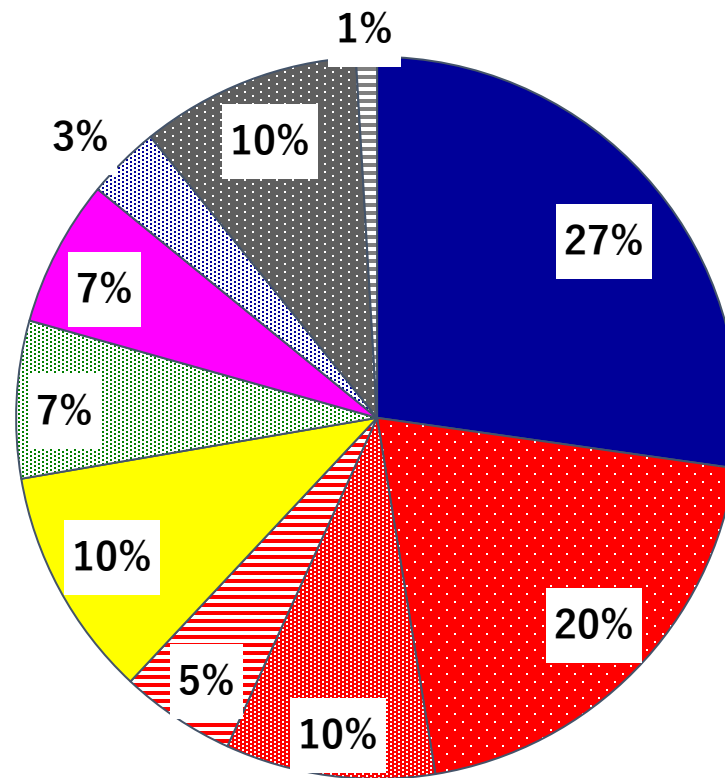


図29：一般就労以外の退所者213人の退所理由（表35）



- 病気による体調不良
- B型利用希望
- A型利用希望
- その他の障害福祉サービスを希望
- 期間満了
- 家庭の都合
- 支援内容や指導内容に不満
- コロナの影響
- その他
- 不明

図30：退所までの期間 就職者と就職者以外の比較（表34）

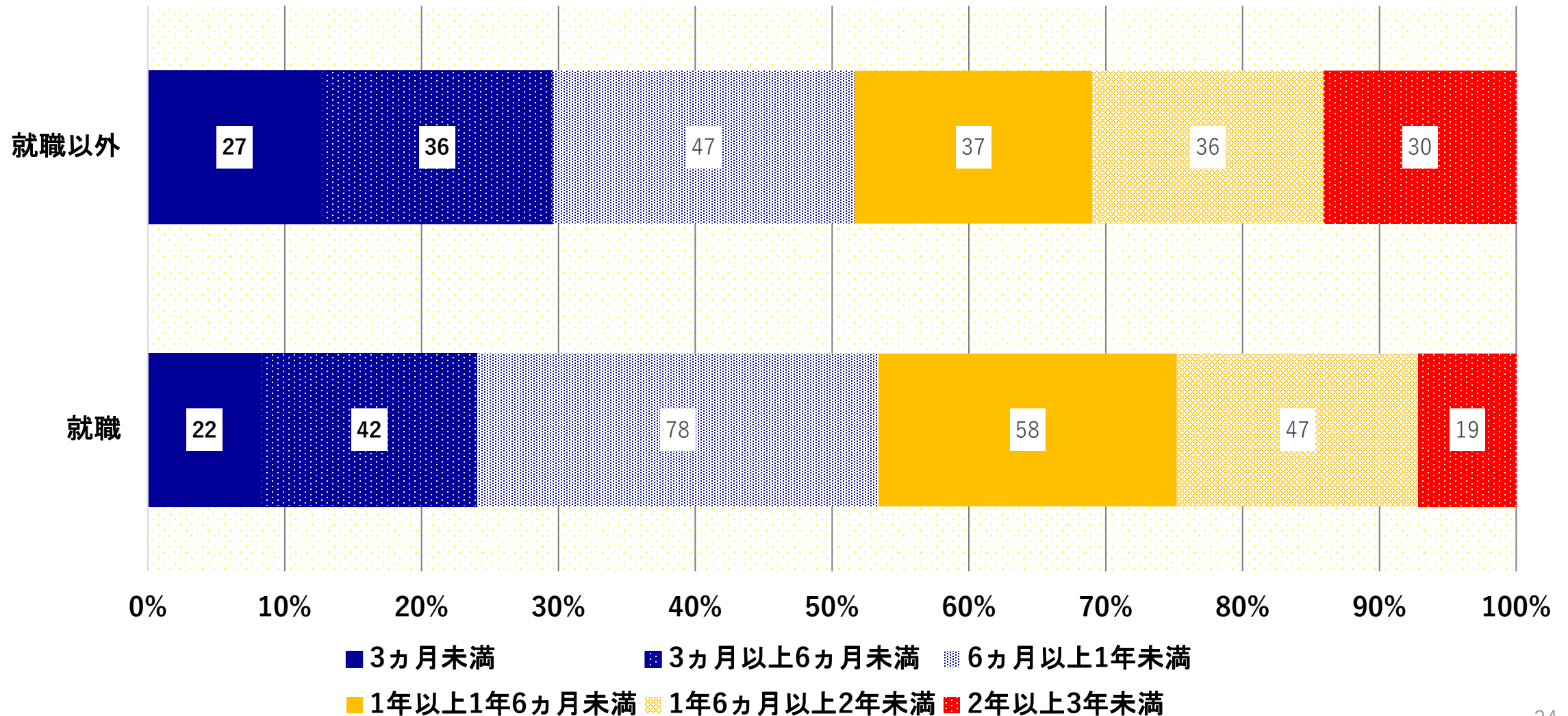


図31：退所後の相談支援機関の有無（表36）

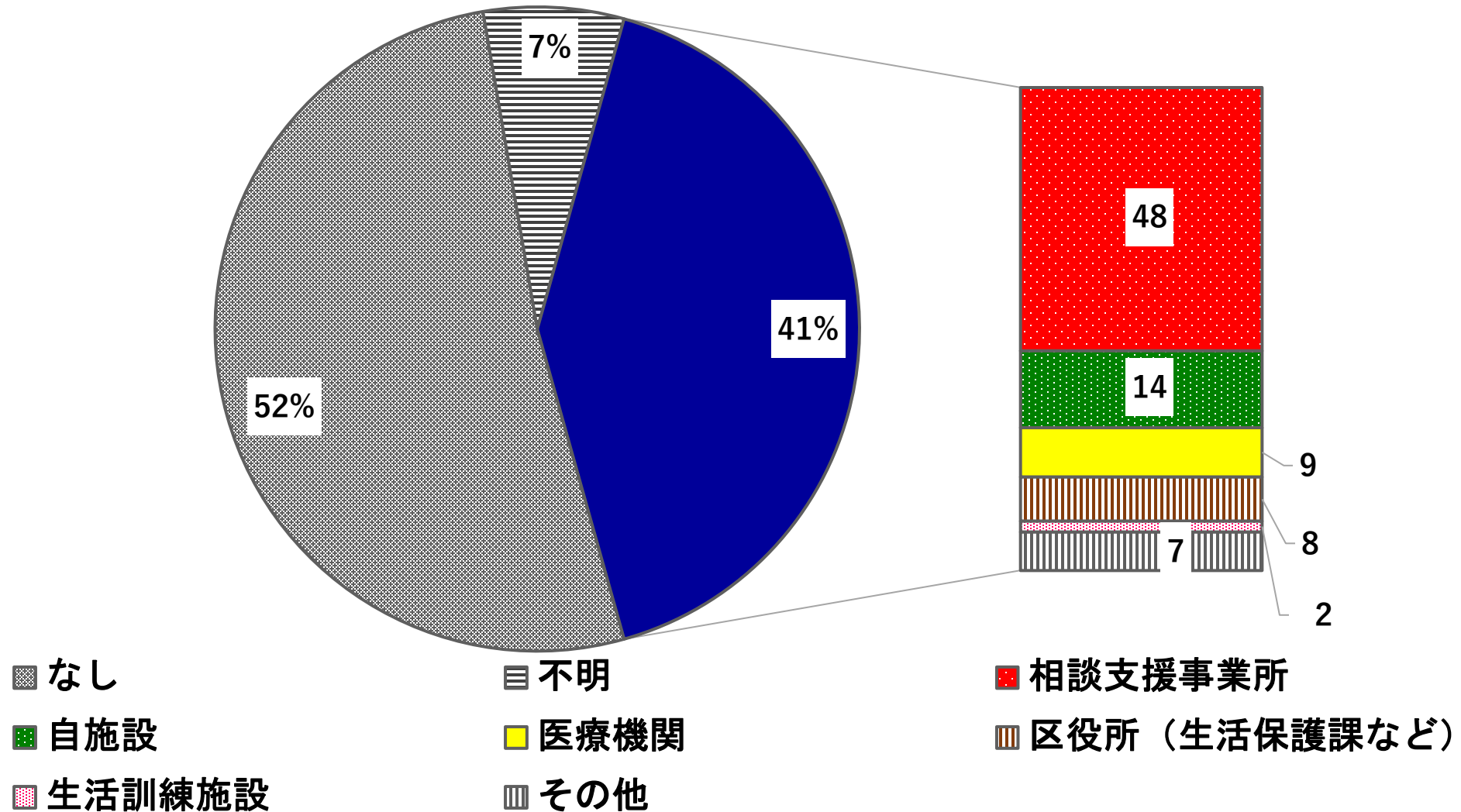


図32：退所後の相談支援有りの事例の割合（表47）

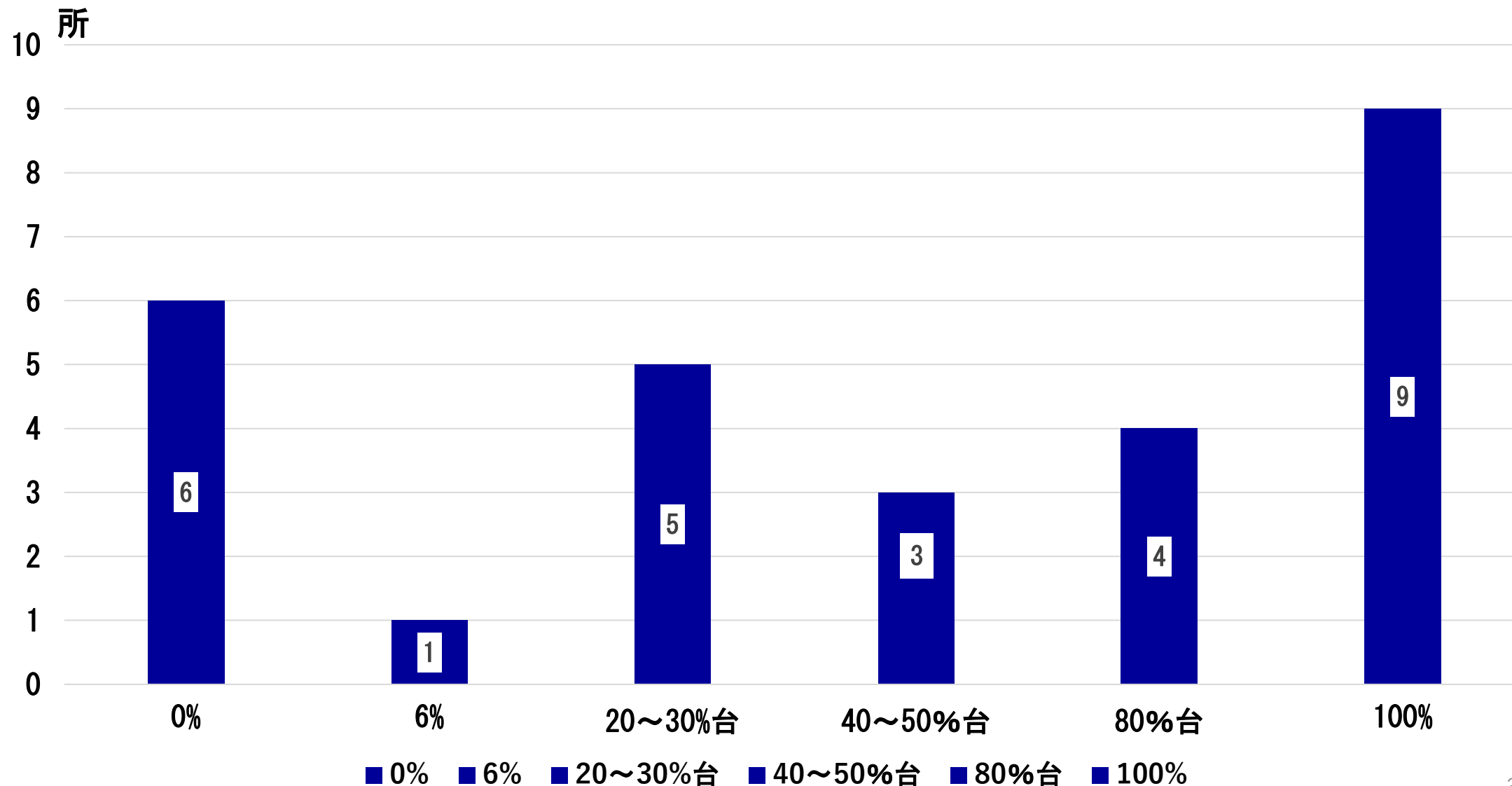
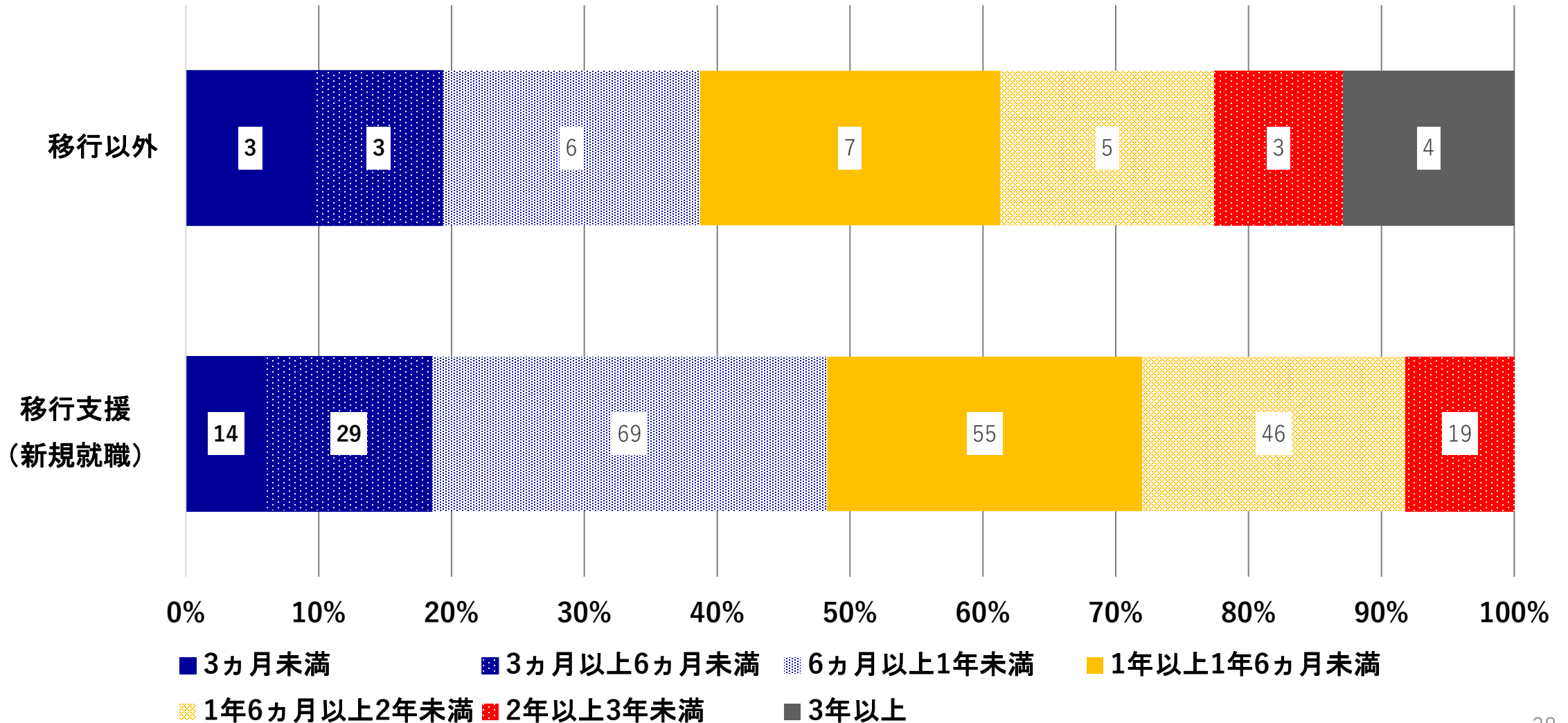


表2：R2年度新規就職者の状況： 移行支援と移行支援以外の比較（表45）

		移行支援	移行以外
利用者の障害別の状況（上位4つ）		精神59.5%、発達18.1%、 知的9.1%、身体6.4%	精神67.7%、知的12.9%、 身体9.7%、発達6.5%
障害別に占める手帳1級の割合		身体18.8%、精神2.2%	身体66.7%、精神4.8%
障害者手帳なしの割合		9.9%	0%
週の労働時間30時間以上の割合		66.8%	45.2%
従事している仕事	事務職＋事務補助	49.5%	3.2%
	運搬・清掃・包装など	23.2%	45.3%
企業訪問を伴う定着支援の実施の割合		68.5%	25.8%
定着支援事業の対象でない（予定なし）の割合		42.3%*	71.0%

* 定着支援実施法人でない場合

図33：障害福祉サービス利用開始から就職までの期間
：移行支援（新規就職）と移行支援以外の比較（表13）



○仙台市内の移行支援事業所の就職者数は、コロナの影響があったR2年度も右肩上がりに増加していた。

○就職者のうち12.8%は復職者だったが、新規就職者と復職者の状況は、同じ移行支援として一括りにできないほど異なっていた。

○R2年度の新規就職者のR2年度末の雇用継続率は79.1%だった。新規就職者の6ヵ月定着率は88.3%だが、見学・実習・企業訪問を伴う定着支援をすべて実施した事例は97.3%、すべて未実施の事例は52.9%、障害非開示で就職した事例は42.9%だった。見学・実習・企業訪問を伴う定着支援などは、企業の職場環境を踏まえたマッチングや定着支援のためには有効と考えられる。

○ただし、利用者本人のニーズや現状は様々なので、上記の支援の基本は踏まえつつ、本人や企業のニーズを踏まえ、個別に支援方針を考える必要がある。

○各データを個々の移行支援事業所別に集計すると、R2年度の利用者総数は最小0人～最大70人、就職者数は最小0人～最大38人、就職者の占める復職者数は最小0人～最大25人、移行率〔（就職者＋退所者）に占める就職者の割合〕は最小0%～最大100%など同じ移行支援事業として一括りにできないほど異なっていた。

就労定着支援状況調査の概要 (R2年度)

グラフの注

- 図や表の標題にある（表○）は移行等調査の結果報告に掲載している表の番号。
- 番号の後に△印が付いているものは、表内で再集計を行っている。
- Excelの自動計算により今回提示する図の％と結果報告の表の％に違いが出る場合がある（結果報告の表の方がより正確な値である）。

図2-1：事業所数と利用開始者数 ：H30～R2年度（表1, 19）

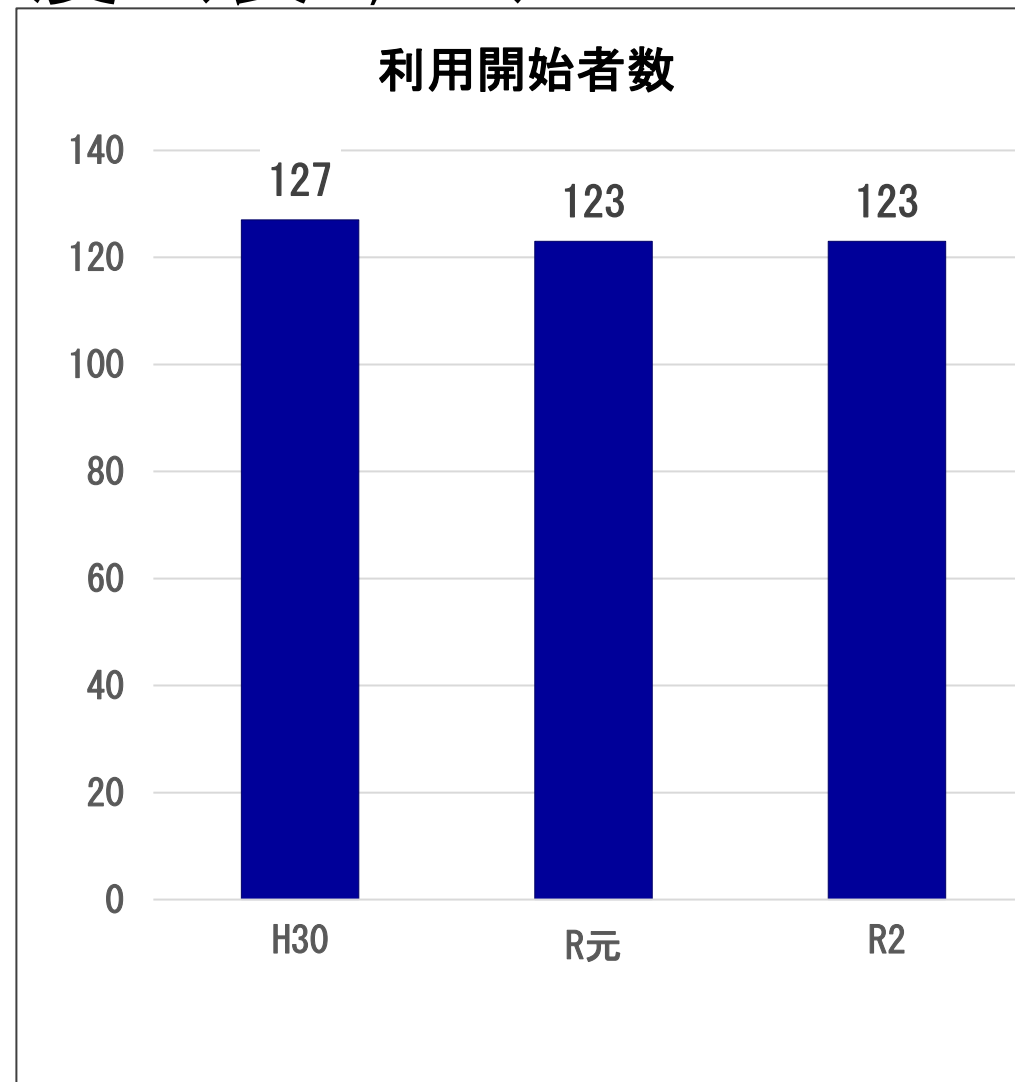
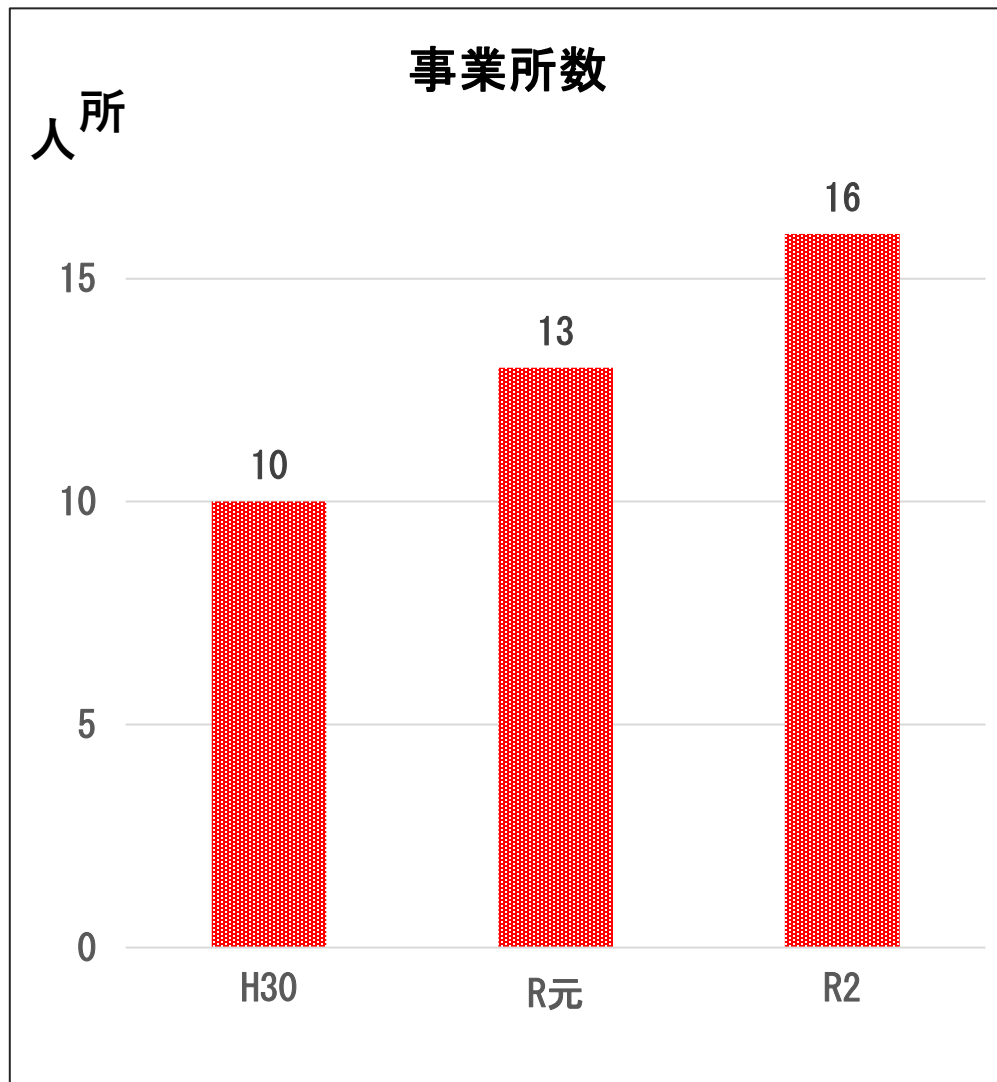


図2-2：利用者373人の障害状況（表4）

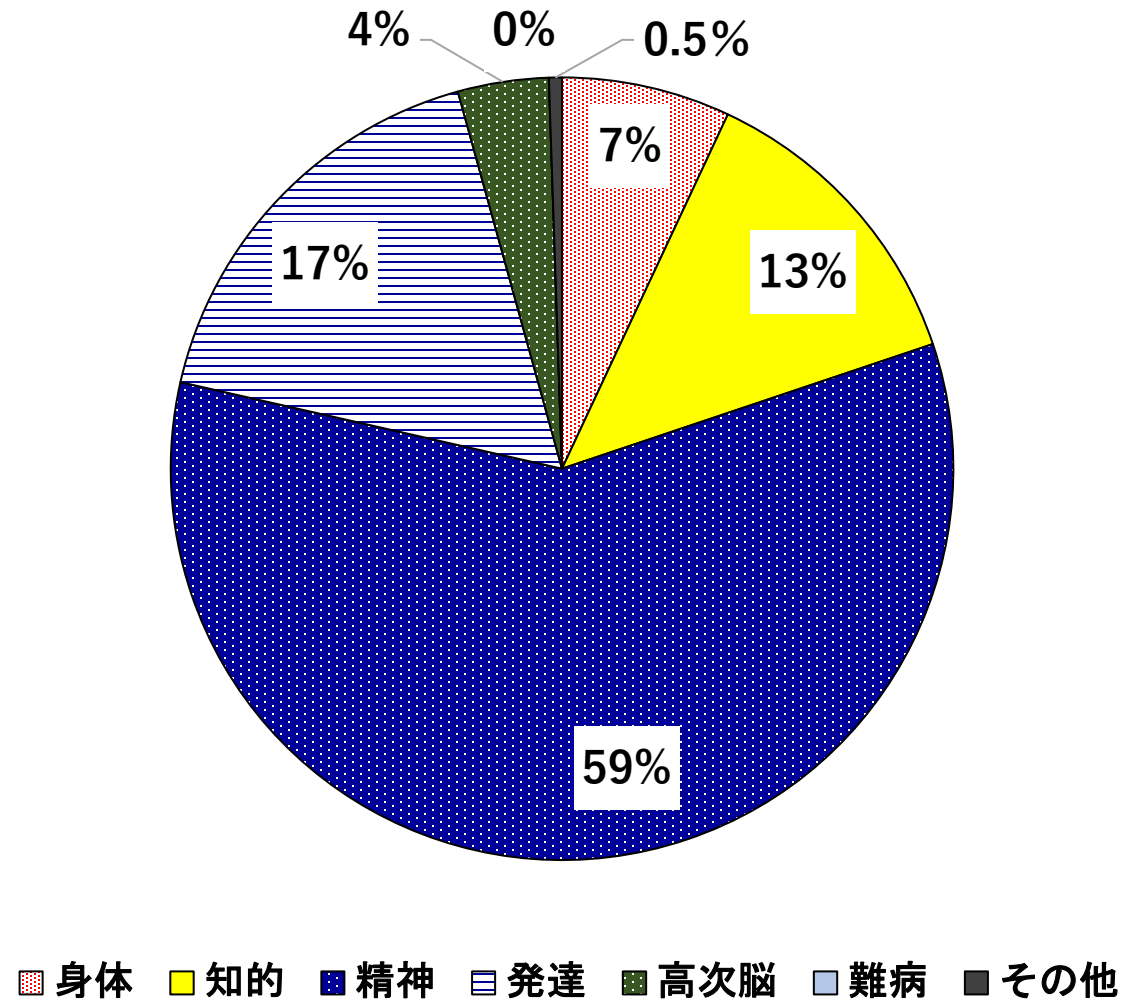


図2-3：直近の障害福祉サービス（表5）

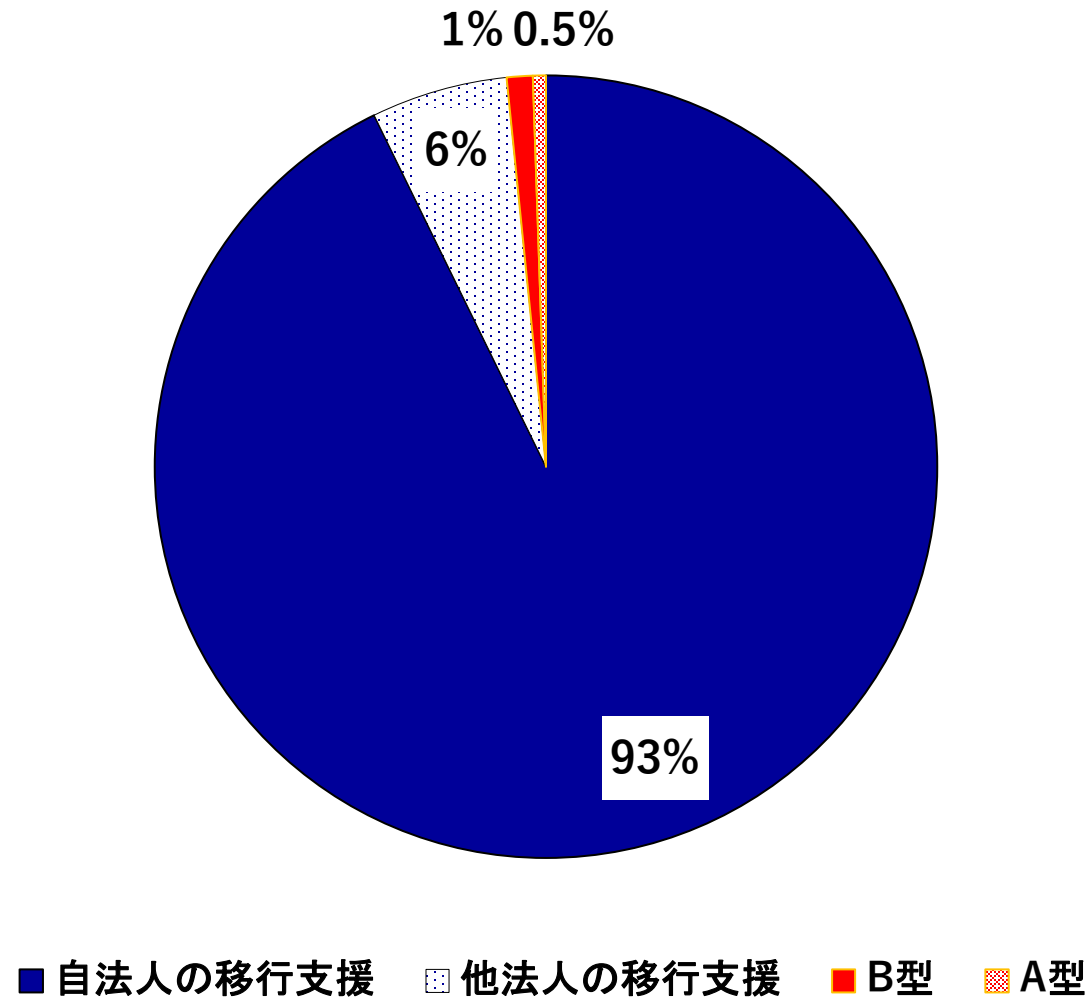


図2-4：一般就労してから事業利用開始までの期間（表6）

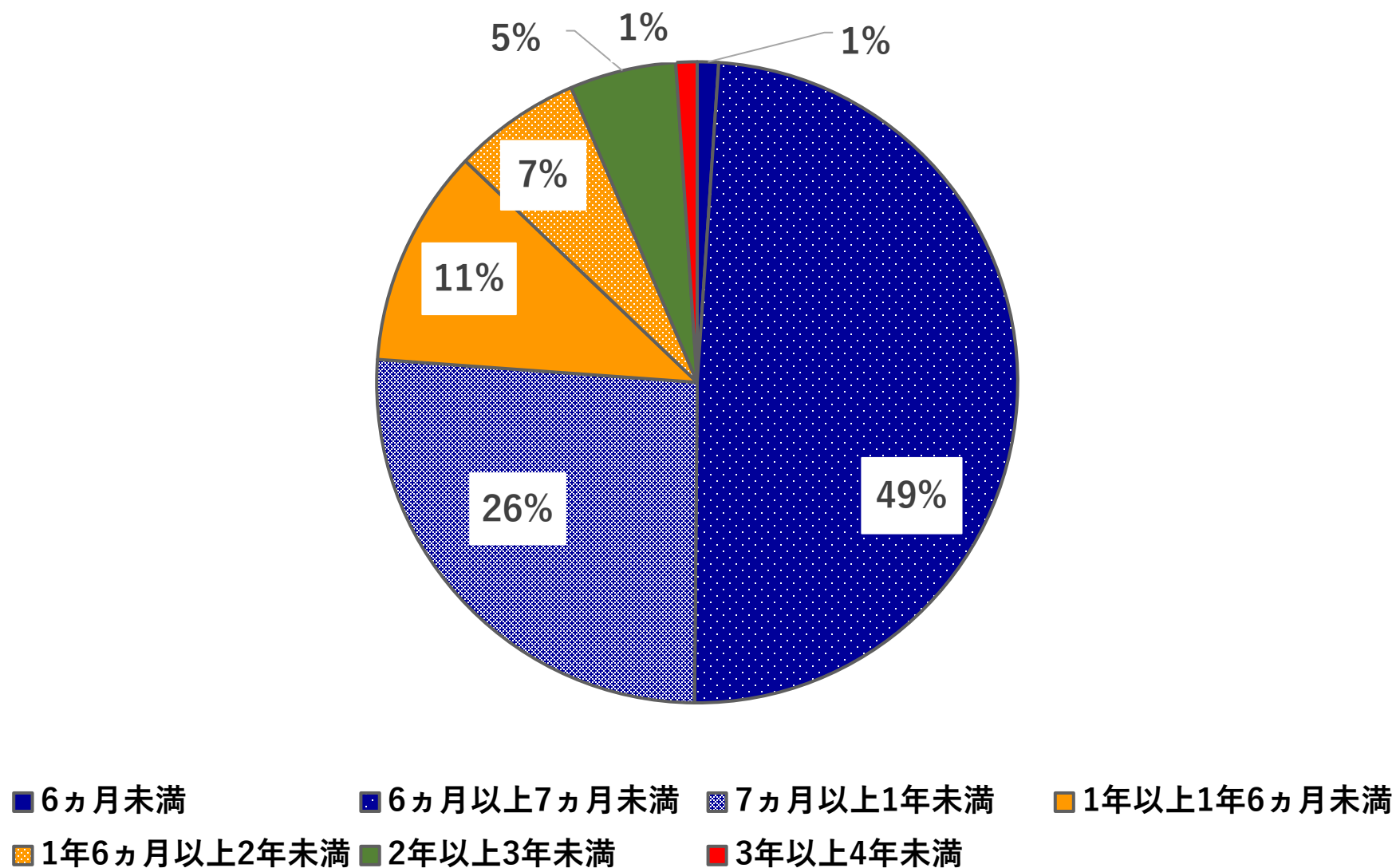
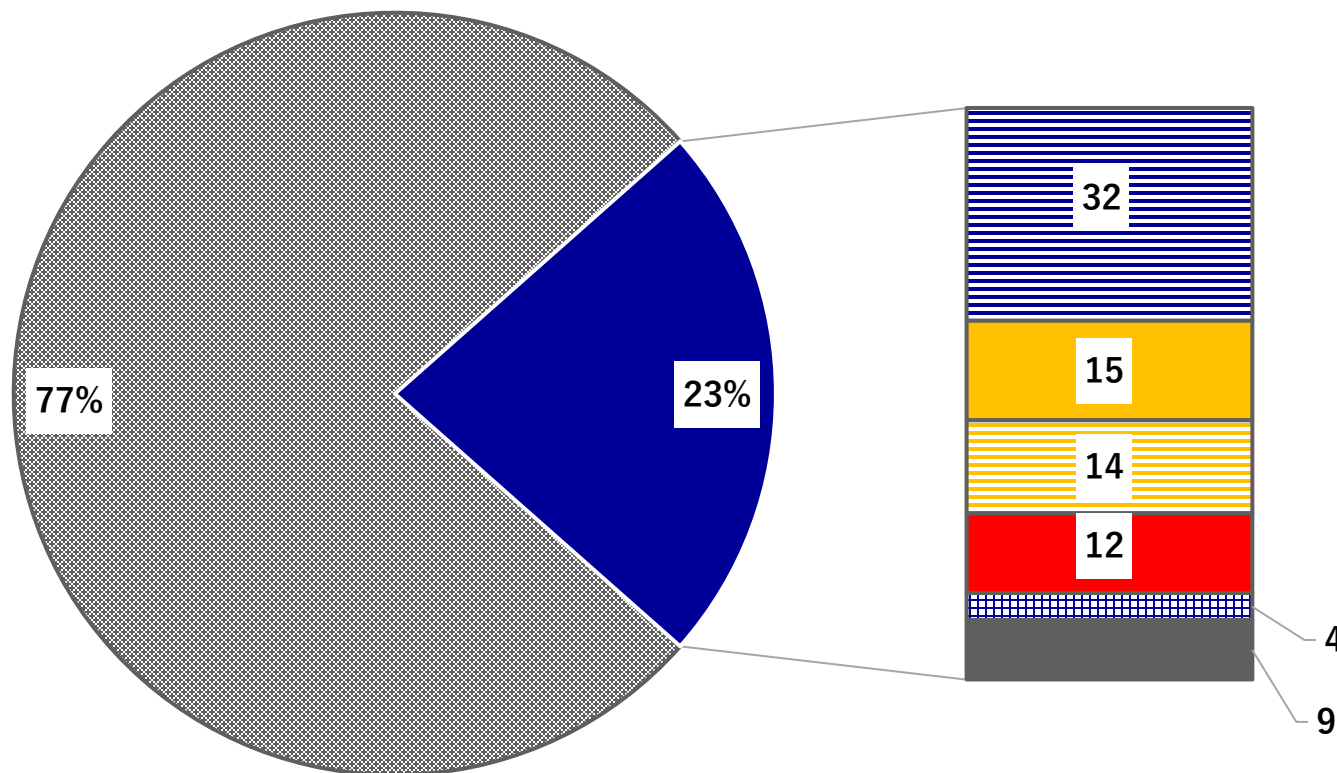
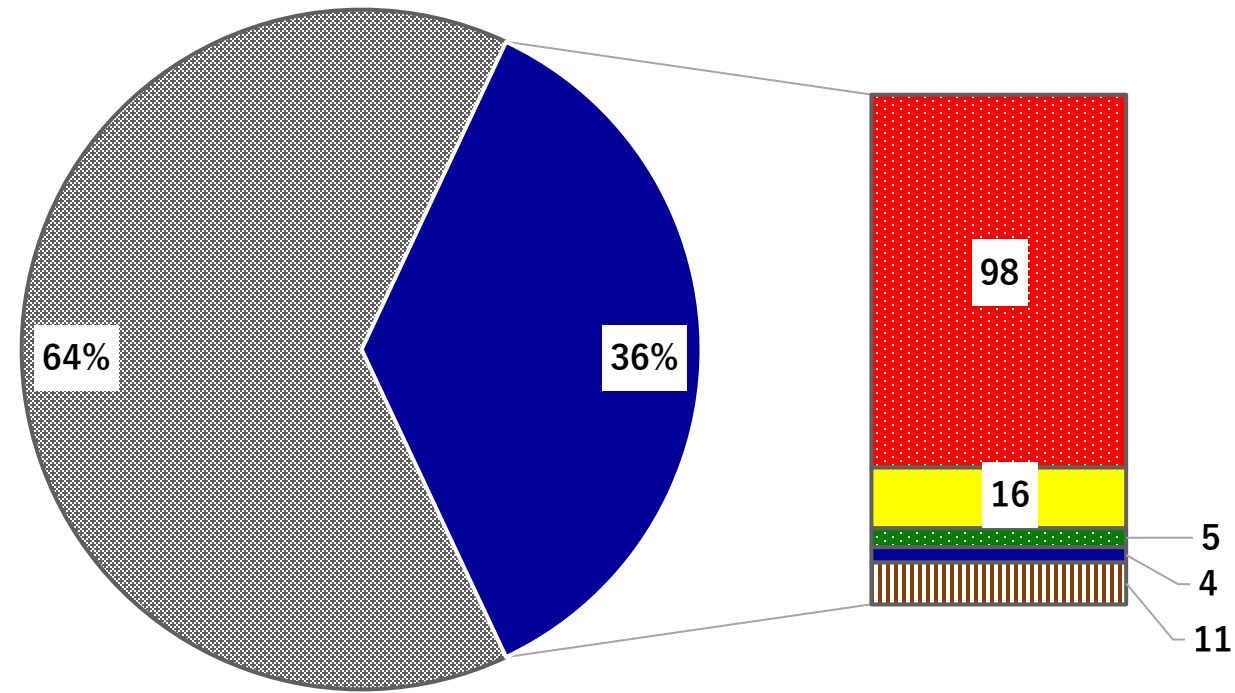


図2-5：事業開始後の労働条件などの変更の有無（表10, 10-2）



変更なし
 勤務時間増
 勤務時間増と昇給
 昇給
 正社員登用
 体調に合わせた労働時間の増減
 その他

図2-6：定着支援時の主な連携機関（表11）



■ なし ■ 相談支援事業所 ■ はたらポート ■ 医療機関 ■ 職業センター ■ その他

図2-7 : R2年度末の雇用継続の状況 (表12)

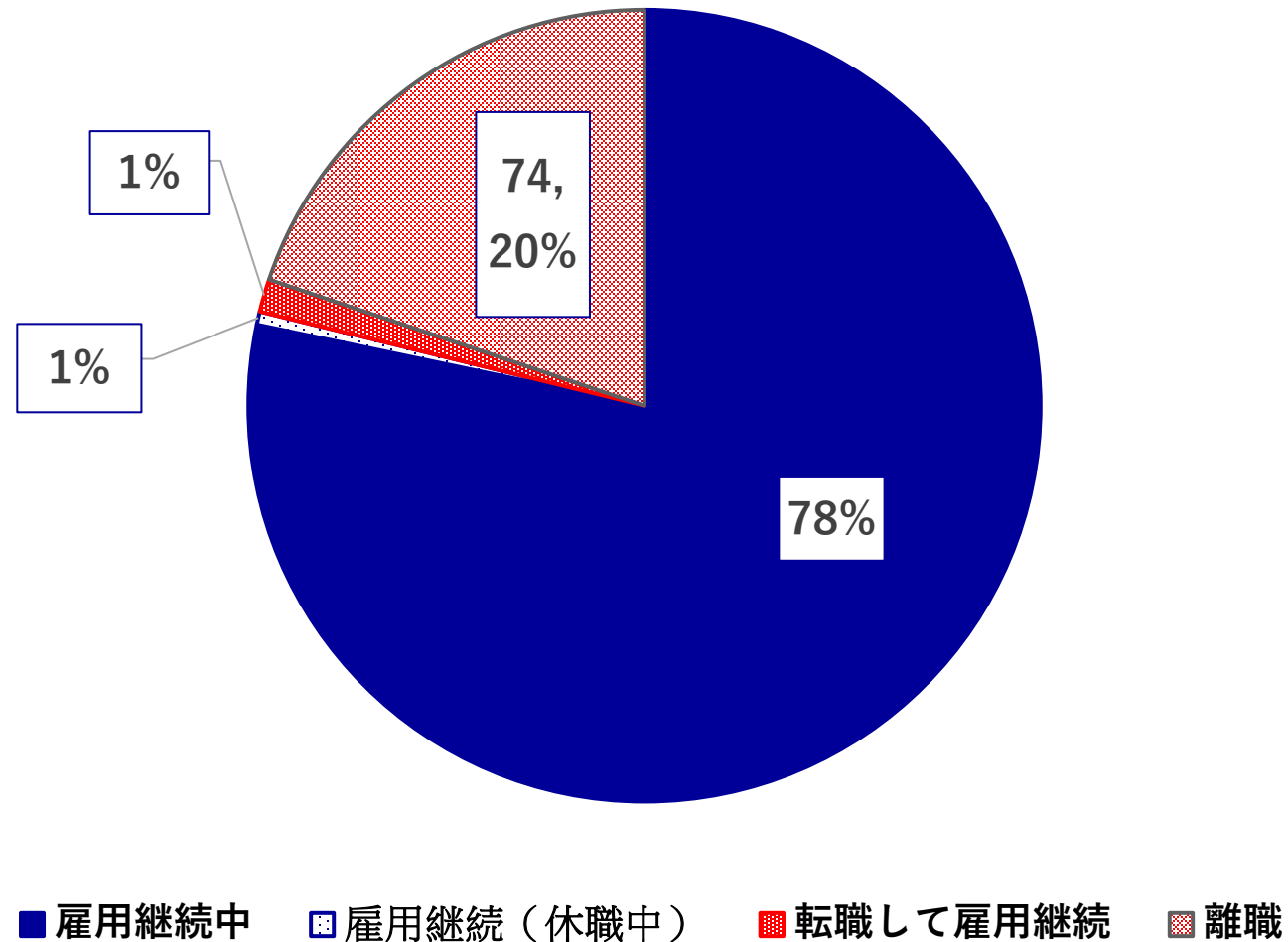
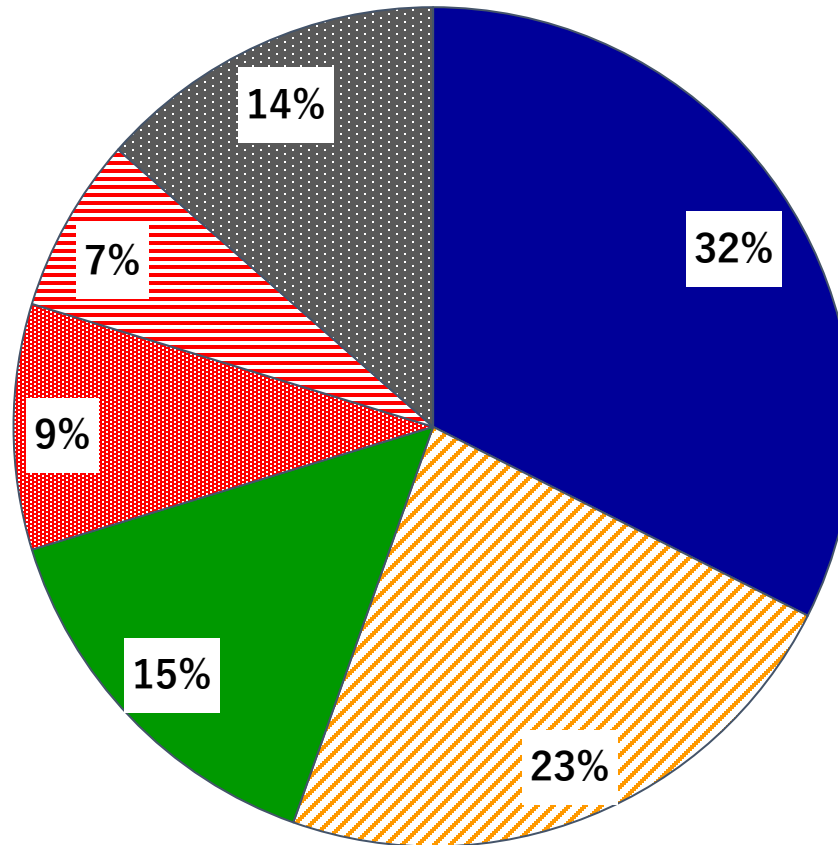
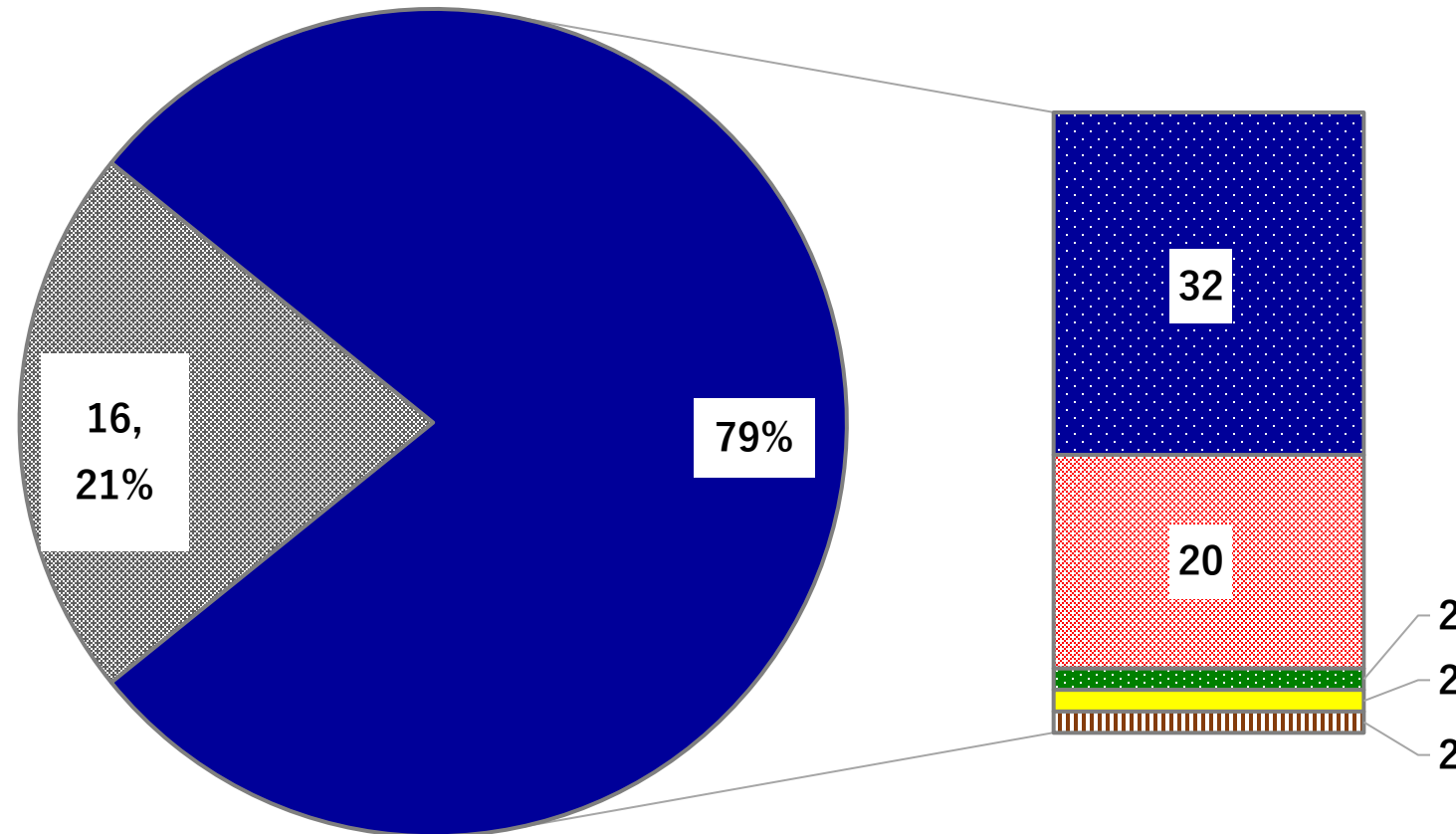


図2-8：離職理由（表15）



- 病気による体調不良
- ▨ 職場の人間関係
- 職務遂行上の課題
- 雇用期間満了（本人都合）
- ▨ 雇用期間満了（会社都合）
- その他

図2-9：離職後の相談支援機関の有無（表16, 17）



なし
 自施設
 相談支援事業所
 事業開始前に利用していた障害福祉サービス事業所
 B型
 HW

図2-10：定着支援事業の1年定着率（表18）

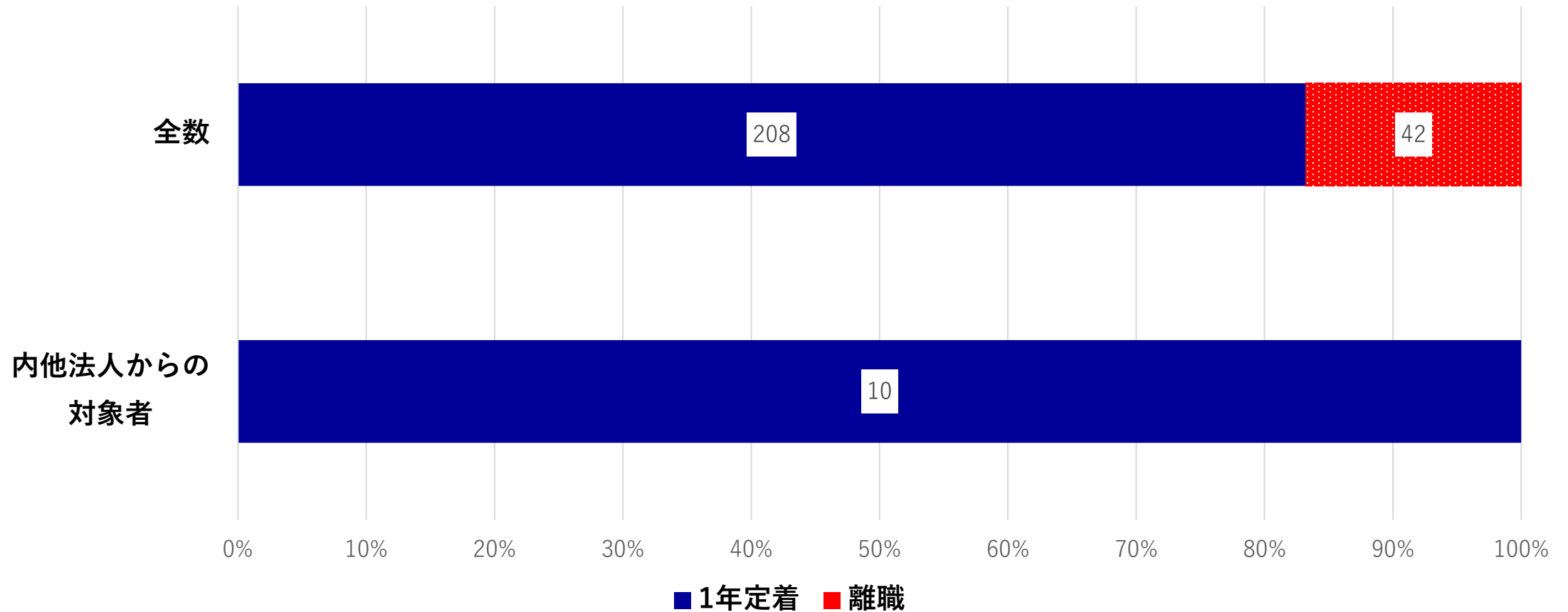


図2-11：定着支援事業の2年定着率（表18-2）

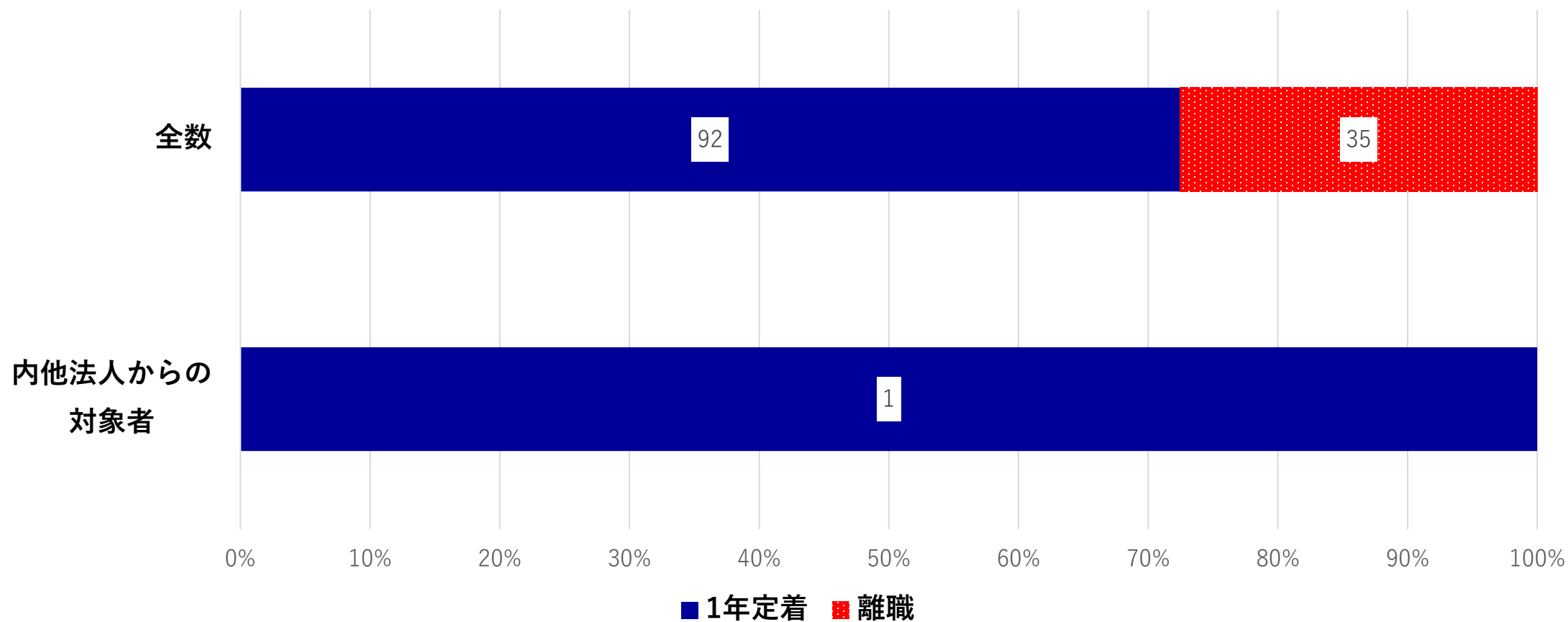


図2-12：定着支援事業所毎の1年定着率（表19△）

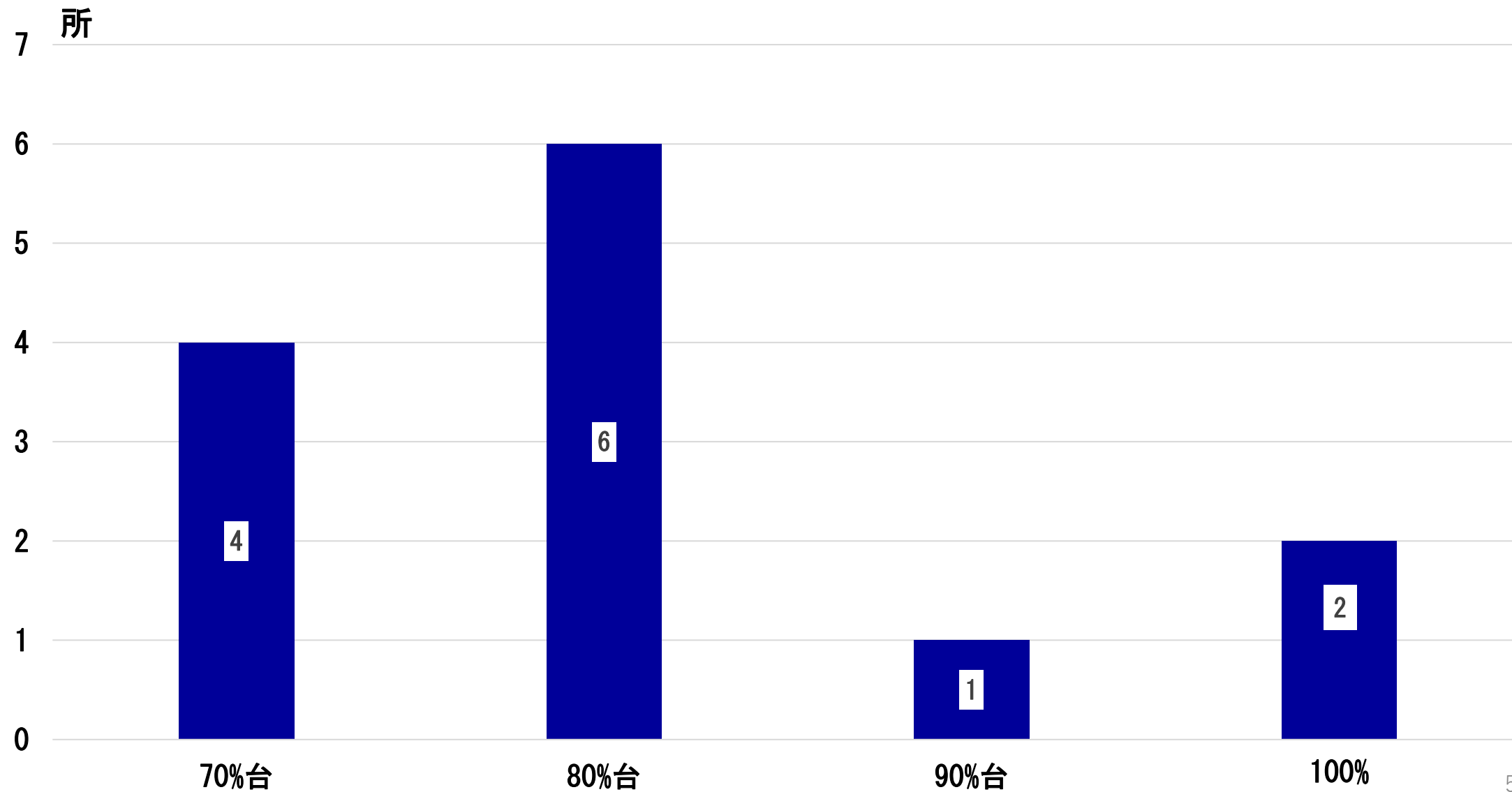


図2-13：定着支援事業所毎の2年定着率（表19）

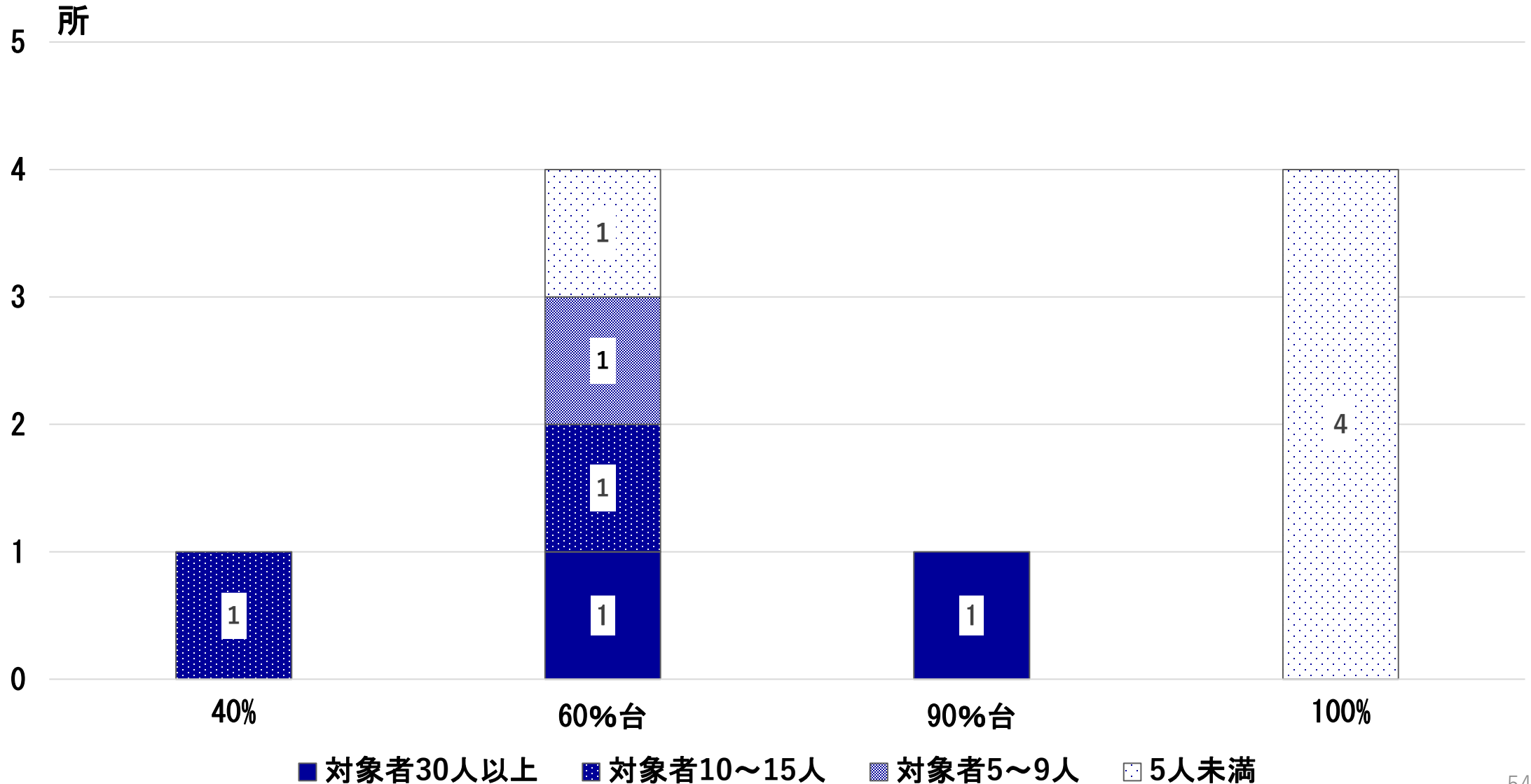
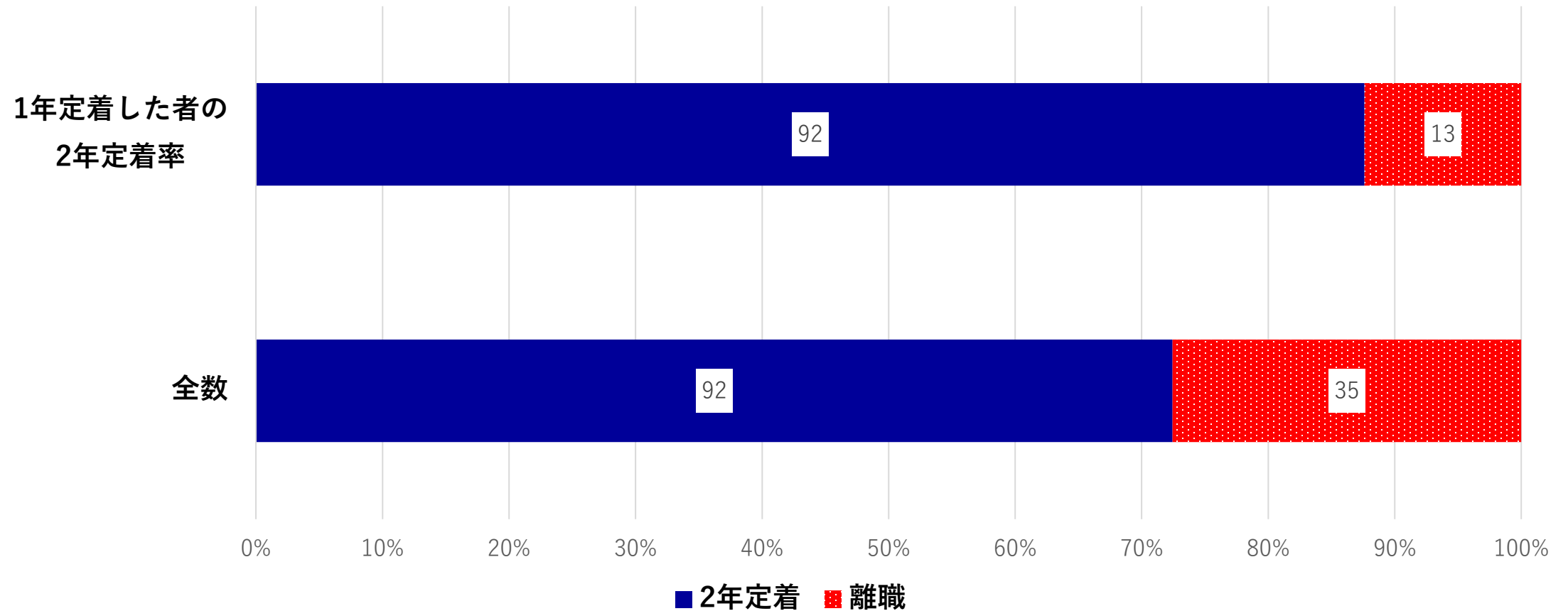


図2-14：1年定着した者の2年定着率（表19△）



○R3年3月末から過去3年間の定着支援事業利用者は373人だった。事業所数はH30年度10所、R元年度13所、R2年度16所と増加しているが、開始者数は127人、123人、123人とほとんど変化がなかった。

○事業開始後の1年定着率を事業所ごとに算出すると最小66.7%～最大100%、2年定着率は最小40%～最大100%と事業所によって幅があった。

○本調査からは、各事業所でどのような「定着支援」を実施しているかは把握できない。望ましい「定着支援」の在り方を検討する必要があると言える。